

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第18期) 至 平成14年3月31日

K D D I 株式会社

(登記上の表示 ケイディーディーアイ株式会社)

(681053)

第18期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

K D D I 株式会社

(登記上の表示 ケイディーディーアイ株式会社)

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【営業実績】	24
3 【対処すべき課題】	25
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	147
第7 【提出会社の参考情報】	148
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	149
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月26日

【事業年度】 第18期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 ケイディーディーアイ株式会社
(定款上の商号 K D D I 株式会社)

【英訳名】 KDDI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野寺 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

【電話番号】 (03)3347-5739

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 両角 寛文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

【電話番号】 (03)3347-5739

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 両角 寛文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益 (百万円)	1,178,344	1,246,582	1,525,953	2,268,645	2,833,799
経常利益又は 経常損失() (百万円)	52,245	50,866	5,271	50,549	78,756
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,310	17,060	10,468	13,426	12,979
純資産額 (百万円)	218,321	231,208	228,574	845,090	857,080
総資産額 (百万円)	1,296,746	1,585,848	1,999,008	3,639,363	3,203,441
1株当たり純資産額 (円)	95,989.02	101,655.01	100,496.87	199,273.12	202,105.52
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	3,807.16	7,501.17	4,602.54	4,466.74	3,060.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	14.6	11.4	23.2	26.8
自己資本利益率 (%)	4.2	7.6		2.5	1.5
株価収益率 (倍)	86.15	74.66		91.12	112.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			304,097	286,735	460,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			371,563	372,263	169,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			7,663	25,352	357,912
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		138,375	78,299	134,669	68,595
従業員数 (名)			7,361	14,303	13,575

(注) 1 上記の数値には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また第16期については連結当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益 (百万円)	535,882	605,510	632,665	1,151,552	1,872,109
経常利益 (百万円)	39,503	33,648	58,648	53,064	51,723
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	23,740	16,867	27,509	26,540	18,315
資本金 (百万円)	72,634	72,634	72,634	141,851	141,851
発行済株式総数 (株)	2,274,442	2,274,442	2,274,442	4,240,880.38	4,240,880.38
純資産額 (百万円)	305,551	318,281	287,996	923,947	949,605
総資産額 (百万円)	660,847	810,895	813,889	2,414,088	2,633,295
1株当たり純資産額 (円)	134,341.24	139,938.22	126,622.93	217,866.98	223,923.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,790.00 (895.00)	1,790.00 (895.00)	1,790.00 (895.00)	1,790.00 (895.00)	1,790.00 (895.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	10,876.41	7,416.01	12,095.00	8,822.02	4,318.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.2	39.3	35.4	38.3	36.1
自己資本利益率 (%)	8.6	5.4		4.4	
株価収益率 (倍)	30.16	75.51		46.13	
配当性向 (%)	16.5	24.1		20.7	
従業員数 (名)	2,927	2,990	2,586	6,812	8,798

(注) 1 上記の数値には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また第16期及び第18期については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 従業員数については、第16期より就業人員を記載しております。

2 【沿革】

わが国の電気通信事業は、一部事業者による一元的なサービスの提供が行われてまいりましたが、わが国の電気通信をさらに発展させていくためには、競争原理と民間活力の導入が必要との認識から、昭和60年4月1日、従来の公衆電気通信法に代わって、新たに電気通信事業法が施行されました。当社は、このような背景に先立ち、安価で優れた電気通信サービスを提供する民間会社の出現が、国民の利益の向上及びより活発な企業活動の促進につながるものと考え、昭和59年6月1日、当社の前身である「第二電電企画株式会社」を設立いたしました。

その後の経緯は以下の通りであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和60年4月 | 商号を第二電電株式会社に改め、事業目的を変更。 |
| 6月 | 第一種電気通信事業の許可を郵政省(現総務省)から受ける。 |
| 昭和61年10月 | 専用サービス営業開始。 |
| 昭和62年6月 | 本店所在地を東京都千代田区に移転。
関西セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 9月 | 市外電話サービス営業開始。 |
| 10月 | 九州セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 11月 | 中国セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 昭和63年4月 | 東北セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 5月 | 北陸セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 7月 | 北海道セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 平成元年4月 | 四国セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 7月 | 関西セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 12月 | 中国セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 平成2年4月 | 東北セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 8月 | 北海道セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 9月 | 北陸セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 12月 | 四国セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 平成3年6月 | 沖縄セルラー電話株式会社(子会社)設立。 |
| 7月 | 株式会社ツーカーセルラー東京(関連会社)設立。 |
| 平成4年2月 | 株式会社ツーカーセルラー東海(関連会社)設立。 |
| 10月 | 沖縄セルラー電話株式会社が開業する。 |
| 平成5年4月 | 日本イリジウム株式会社(子会社)設立。 |
| 9月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成6年6月 | 株式会社ツーカーセルラー東京が開業する。 |
| 7月 | 株式会社ツーカーセルラー東海が開業する。
株式会社ディーディーアイポケット企画(子会社)設立。 |
| 11月 | 株式会社ディーディーアイポケット企画をディーディーアイ東京ポケット電話株式会社に商号変更する。
ディーディーアイ北海道ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ東北ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ東海ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ北陸ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ関西ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ中国ポケット電話株式会社(子会社)、ディーディーアイ四国ポケット電話株式会社(子会社)及びディーディーアイ九州ポケット電話株式会社(子会社)設立。 |

- 平成7年7月 ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社及びディィーディーアイ北海道ポケット電話株式会社が開業する。
- 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 10月 ディーディーアイ東北ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ東海ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ北陸ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ関西ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ中国ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ四国ポケット電話株式会社及びディィーディーアイ九州ポケット電話株式会社が開業する。
- 平成8年1月 株式会社京セラディィーディーアイ未来通信研究所(関連会社)設立。
- 平成9年2月 DDI DO BRASIL LTDA.(子会社)設立。
- 4月 沖縄セルラー電話株式会社が日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成10年4月 GLOBAL TELECOM LTDA.(関連会社)設立。
- 9月 HOLA PARAGUAY S.A.(子会社)設立。
- 11月 日本イリジウム株式会社が開業する。
- 12月 GLOBAL TELECOM LTDA.が開業する。
- 平成11年3月 DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATION(子会社)設立。
- 4月 ディーディーアイネットワークシステムズ株式会社(子会社)設立。
- 5月 HOLA PARAGUAY S.A.が開業する。
- 9月 関連会社である株式会社ツーカーセルラー東京及び株式会社ツーカーセルラー東海の株式を、また、新規に株式会社ツーカーホン関西の株式をそれぞれ過半数取得する。
- 平成12年1月 ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ北海道ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ東北ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ東海ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ北陸ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ関西ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ中国ポケット電話株式会社、ディィーディーアイ四国ポケット電話株式会社及びディィーディーアイ九州ポケット電話株式会社は、ディィーディーアイ東京ポケット電話株式会社を存続会社として合併し、ディィーディーアイポケット株式会社に商号変更する。
- 3月 日本イリジウム株式会社が事業廃止する。
- 10月 KDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併し、株式会社ディィーディーアイに商号変更する。
- 11月 関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社及び四国セルラー電話株式会社は、関西セルラー電話を存続会社として合併し、株式会社エーユーに商号変更する。
- ケイディディ・ウィンスター株式会社()がケイディディアイ・ウィンスター株式会社に商号変更する。
- 12月 KDD AMERICA, INC.()とDDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONはKDD AMERICA, INC.を存続会社として合併し、KDDI AMERICA, INC.に商号変更する。
- 平成13年1月 株式会社ケイディディコミュニケーションズ()とディィーディーアイネットワークシステムズ株式会社は、株式会社ケイディディコミュニケーションズを存続会社として合併し、株式会社KCOMに商号変更する。

- 平成13年 2月 GLOBAL TELECOM S.A.(旧 GLOBAL TELECOM LTDA.)の売却に伴い、DAINI DO BRASIL S.A.(旧 DDI DO BRASIL LTDA.)の株式譲渡を行う。
- 3月 株式会社エーユーを株式交換により当社の完全子会社とする。
- 4月 商号をKDDI株式会社に改め、本店所在地を現所在地に移転する。
株式会社ケイディディ研究所()と株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所は、株式会社ケイディディ研究所を存続会社として合併し、株式会社KDDI研究所に商号変更する。
ケイディディ・メディアネット株式会社()がKMN株式会社に商号変更する。
ケイディディ開発株式会社()がケイディーディーアイ開発株式会社に商号変更する。
- 6月 KDDI AMERICA, INC.とTELECOMET, INC.()は、KDDI AMERICA, INC.を存続会社として合併する。
- 7月 株式会社KCOMと株式会社ケイディディアイクリエイティブ()は、株式会社KCOMを存続会社として合併する。
- 10月 株式会社エーユーと合併する。
ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社()と国際テレコメット株式会社()は、ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社Kソリューションに変更する。
ケイディディ海底ケーブルシステム株式会社()がケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社に商号変更する。
- 平成14年 2月 ケイディディアイ・ウィンスター株式会社と合併する。
() は平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併に伴い当社の連結子会社となった会社であります。

3 【事業の内容】

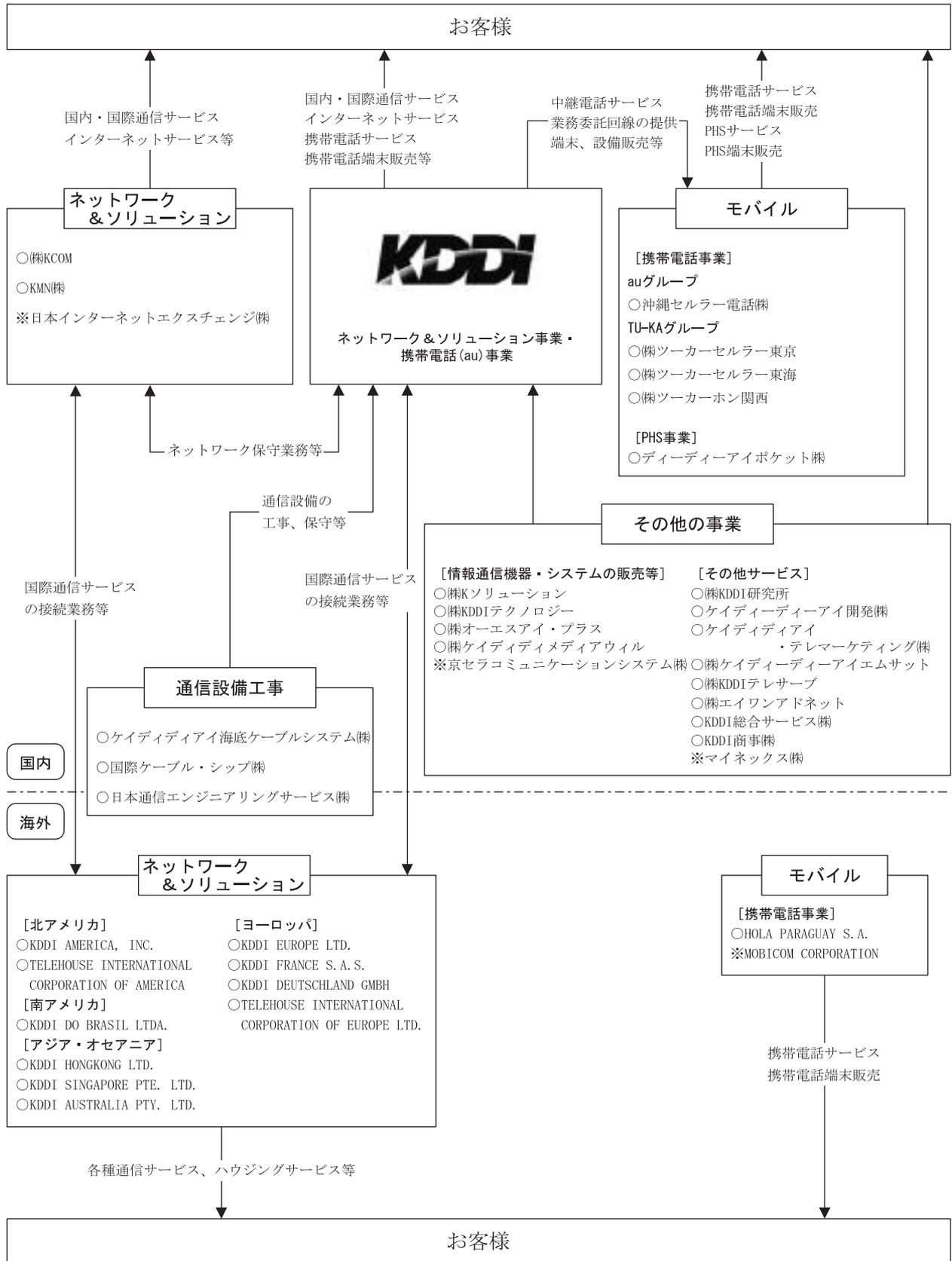
(1) 当社の企業集団は、当社及び連結子会社64社(国内32社、海外32社)、非連結子会社2社(海外2社)並びに関連会社14社(国内9社、海外5社)により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供するネットワーク&ソリューション事業、携帯電話事業及びPHS事業を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は12社(国内8社、海外4社)であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス	国内	当社 株式会社KCOM KMN株式会社 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 沖縄セルラー電話株式会社(店頭) 株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーセルラー東海 株式会社ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	ディーディーアイポケット株式会社
その他	通信設備工事	国内	ケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社 国際ケーブル・シップ株式会社 日本通信エンジニアリングサービス株式会社
	情報通信機器・システムの販売等	国内	株式会社Kソリューション 株式会社KDDIテクノロジー 株式会社オーエスアイ・プラス 株式会社ケイディディメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム株式会社
	その他サービス	国内	株式会社KDDI研究所 ケイディーディーアイ開発株式会社 ケイディディアイ・テレマーケティング株式会社 株式会社ケイディーディーアイエムサット 株式会社KDDIテレサーブ 株式会社エイワンアドネット KDDI総合サービス株式会社 KDDI商事株式会社 マイネックス株式会社 他

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、 ※は持分法適用関連会社であります。

(2) その他

当社及び子会社等のうち、国内において電気通信サービスを提供する会社においては、電気通信事業を行うにあたり電気通信事業法に基づく許可・認可等を受ける必要があります。また、無線局に係る電気通信設備の設置にあたっては、電波法による無線局の免許等を受ける必要があります。その概要は下記のとおりであります。なお、海外において電気通信サービスを提供する子会社等については各国法令に基づき事業を行っております。

(イ)電気通信事業法

a 第一種電気通信事業の許可(第9条)

第一種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。

b 許可の欠格事由(第11条)

総務大臣は、前条(許可の基準)の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者に対しては、第9条(第一種電気通信事業の許可)第一項の許可をしてはならない。

(a)この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(b)第19条(事業の許可の取消し)第一項の規定により許可の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

(c)法人又は団体であつて、その役員のうちの前二号の一に該当する者があるもの

c 電気通信役務の種類等の変更(第14条)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

d 業務の委託(第15条)

第一種電気通信事業者は、電気通信業務の一部の委託(当該委託を受けた者が自己又は第三者の設置する電気通信回線設備を用いてその委託された業務を行うものに限る。)をしようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

e 事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割(第16条)

第一種電気通信事業の全部の譲渡し及び譲受けは、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第一種電気通信事業者たる法人の合併及び分割(第一種電気通信事業の全部を承継させるものに限る。)は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

f 事業の休止及び廃止並びに法人の解散(第18条)

第一種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

g 事業の許可の取消し(第19条)

総務大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第9条(第一種電気通信事業の許可)第一項の許可を取り消すことができる。

(a)第12条(事業の開始の義務)第一項の規定により指定した期間(同条第三項の規定による延長があつたときは、延長後の期間)内に事業を開始しないとき。

- (b)前号に規定する場合のほか、第一種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
- (c)第11条(許可の欠格事由)第一号又は第三号に該当するに至ったとき。
- h 一般第二種電気通信事業の届出(第22条)
一般第二種電気通信事業を営もうとする者は、総務省令で定めるところにより、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- i 一般第二種電気通信事業の譲渡し等(第23条)
一般第二種電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
一般第二種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- j 特別第二種電気通信事業の登録(第24条)
特別第二種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。
- k 登録の拒否(第26条)
総務大臣は、第24条(特別第二種電気通信事業の登録)第二項の申請書を提出した者が次の各号の一に該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうち重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。
(a)この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
(b)第28条(登録の取消し等)第一項の規定により登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
(c)法人又は団体であつて、その役員のうち前二号の一に該当する者があるもの
(d)その事業を適確に遂行するに足りる経理的基礎及び技術的能力を有しない者
- l 変更登録等(第27条)
特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。
- m 登録の取消し等(第28条)
総務大臣は、特別第二種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第24条(特別第二種電気通信事業の登録)第一項の登録を取り消すことができる。
(a)特別第二種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
(b)不正の手段により第24条(特別第二種電気通信事業の登録)第一項の登録又は第27条(変更登録等)第一項の変更登録を受けたとき。
(c)第26条(登録の拒否)第一項第一号又は第三号に該当するに至ったとき。
- n 準用(第30条)
第23条(一般第二種電気通信事業の譲渡し等)の規定は、特別第二種電気通信事業者について準用する。

o 第一種電気通信事業者の料金(第31条)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務(卸電気通信役務を除く。)に関する料金を定め、その実施の日の7日前(特定電気通信役務に関する料金の設定又は変更の場合を除く。)までに、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

p 特別第二種電気通信事業者の料金(第31条の3)

特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

q 契約約款の届出等(第31条の4)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、その実施の日の7日前までに総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

特別第二種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

r 禁止行為等(第37条の2)

総務大臣は、第38条の3(第二種指定電気通信設備との接続)第2項に規定する第二種指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者を指定することができる。

s 第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続(第38条)

第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

(a) 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。

(b) 当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。

(c) 前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

t 第二種指定電気通信設備との接続(第38条の3)

総務大臣は、その一端が特定移動端末設備と接続される伝送路設備のうち同一の第一種電気通信事業者が設置するものであつて、その伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数の、その伝送路設備を用いる電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内に設置されているすべての同種の伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数のうちに占める割合が四分の一(前年度末及び前々年度末における割合の合計を二で除して計算。)を超えるもの及び当該第一種電気通信事業者が当該電気通信役務を提供するために設置する電気通信設備であつて総務省令で定めるものの総体を、他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備として指定することができる。

第二種指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第一種電気通信事業者が取得すべき金額及び接続の条件について接続約款を定め、実施の日の7日前までに、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

第二種指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者は、届出接続約款により他の電気通信事業者との間に第二種指定電気通信設備との接続に関する協定を締結し、又は変更したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

u 電気通信設備の接続に関する協定(第38条の4)

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の電気通信事業者と電気通信設備(第一種指定電気通信設備及び第二種指定電気通信設備を除く。)の接続に関する協定を締結し、又は変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。ただし、次項の規定により届け出た接続約款により当該協定を締結し、又は変更しようとするときは、この限りでない。

第一種電気通信事業者は、当該第一種電気通信事業者の電気通信設備(第一種指定電気通信設備及び第二種指定電気通信設備を除く。)と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関する当該第一種電気通信事業者が取得すべき金額及び接続の条件について接続約款を定め、又は変更しようとするときは、実施の日の7日前までに、総務大臣に届け出なければならない。

第一種電気通信事業者は、第二項の規定により届け出た接続約款により他の電気通信事業者と電気通信設備の接続に関する協定を締結し、又は変更したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

v 電気通信設備の共用に関する協定(第39条の3)

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の第一種電気通信事業者又は特別第二種電気通信事業者と第一種指定電気通信設備の共用に関する協定を締結し、又は変更しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の電気通信事業者と電気通信設備(第一種指定電気通信設備を除く。)の共用に関する協定を締結し、又は変更しようとするときは、総務省令で定めるところにより、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。

w 卸電気通信役務の提供をする契約(第39条の5)

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、卸電気通信役務の提供をする契約を締結し、又は変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。ただし、次項の規定により届け出た契約約款により当該契約を締結し、又は変更しようとするときは、この限りでない。

第一種電気通信事業者は、卸電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、又は変更しようとするときは、実施の日の7日前までに、総務大臣に届け出なければならない。

第一種電気通信事業者は、第二項の規定により届け出た契約約款により卸電気通信役務の提供をする契約を締結し、又は変更したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

x 外国政府等との協定等の認可(第40条)

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(ロ)電波法

a 無線局の開設(第4条)

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

b 欠格事由(第5条第三項)

次の各号のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

(a)この法律又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(b)無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

(c)電波法第27条の15第一項(第三号を除く。)の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

c 変更等の許可(第17条)

免許人は、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

d 免許の承継(第20条)

(a)免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を継承する。

(b)免許人たる法人が合併又は分割(無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。)をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

(c)免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡をしたときは、譲受人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

e 無線局の廃止(第22条)

免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

f 無線局の免許の取消等(第76条)

(a)総務大臣は、免許人がこの法律、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3か月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。

(b)総務大臣は、免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき

) 不正な手段により無線局の免許若しくは第17条の許可を受け、又は第19条の規定による指定の変更を行わせたとき

) 前項の規定による命令又は制限に従わないとき

) 免許人が第5条第三項第一号に該当するに至ったとき

(c) 総務大臣は、包括免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その包括免許を取り消すことができる。

-) 第27条の5 第一項第四号の期限までに特定無線局の運用を全く開始しないとき
-) 正当な理由がないのに、その包括免許に係るすべての特定無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき
-) 不正な手段により包括免許若しくは第27条の8の許可を受け、又は第27条の9の規定による指定の変更を行わせたとき
-) 第一項の規定による命令又は制限に従わないとき
-) 包括免許人が第5条第三項第一号に該当するに至ったとき

(d) 総務大臣は、第二項(第四号を除く)及び前項(第五号を除く)の規定により免許の取消をしたときは、当該免許人であった者が受けている他の無線局の免許又は第27条の13第一項の開設計画の認定を取り消すことができる。

日本電信電話株式会社(以下、「NTT」という。)と、当社等の長距離系新規事業者を含む他の電気通信事業者との接続条件等の改善について、NTTと他の電気通信事業者との公正競争条件を整備し利用者の利便性向上に資する観点から「接続の基本的ルールの在り方について」について平成8年4月25日郵政大臣から電気通信審議会に諮問され、平成8年12月19日に答申が出されました。これに基づいて電気通信事業法の一部が改正され(平成9年法律97号、平成9年11月17日施行)、これによりNTTは指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者として、接続料金及び接続条件を定めた接続約款の認可を受けること及び他の電気通信事業者からの接続要求に対応することが義務づけられることとなりました。

なお、NTTの在り方については、「日本電信電話株式会社の在り方について - 情報通信産業のダイナミズムの創出に向けて - 」について平成7年4月6日郵政大臣から電気通信審議会に諮問され、平成8年2月29日に答申が出されました。同年3月29日に閣議決定された規制緩和推進計画では、NTTの在り方については、「7年度内に結論を得ることは困難」であり、「次期通常国会に向けて結論を得ることができるよう引き続き検討を進める。」とされ、同年12月6日、郵政省が「NTTの再編成についての方針」を発表し、NTTを純粋持ち株会社の下に、長距離通信会社と2つの地域通信会社に再編成することが示されました。その後、「日本電信電話株式会社の一部を改正する法律」(平成9年法律第98号)附則第4条に基づき、NTTが認可申請した「日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する実施計画」が認可され、平成11年7月1日付をもって、同社は持ち株会社の下に東日本電信電話株式会社(以下、東日本NTTという。)、西日本電信電話株式会社(以下、西日本NTTという。)及びNTTコミュニケーションズ株式会社に再編成されました。

さらに、指定電気通信設備接続料の算定方法については、「長期増分費用方式」(ネットワークを現時点で利用可能な最も低廉で最も効果的な設備と技術を利用する前提でコストを算定する方式)が導入されることとなり、当方式導入に係る改正電気通信事業法(平成12年法律79号)が、平成12年11月18日に施行されました。

なお、平成12年2月9日の電気通信審議会(現情報通信審議会)答申「接続料算定の在り方について」の提言に基づく長期増分費用モデルの見直しを行うため、平成12年9月6日より「長期増分費用モデル研究会」が開催され、平成14年3月8日に「長期増分費用モデル研究会」報告書として、検討結果が公表されました。

平成14年3月27日には、「長期増分費用モデルの見直しを踏まえた接続料算定の在り方について」が総務大臣より情報通信審議会に諮問され、現在、議論が行われています。

電話会社事前登録制(優先接続)の導入については、平成12年4月14日、東日本NTT及び西日本NTTの優先接続導入に関する電話サービス契約約款等の変更が認可され、平成13年5月1日よりマイラインサービスとして導入されました。

平成13年6月22日に公布された「電気通信事業法等の一部を改正する法律」では、競争促進の観点からいくつかの措置が講じられ、一部を除いて平成13年11月30日に施行されました。

(イ)非対称規制の整備

電気通信事業者の市場支配力に着目し、市場支配力の有無で個々の電気通信事業者への規制内容が決まる非対称規制を導入する措置が講じられました。

市場支配力を有する電気通信事業者には、反競争的行為を防止、除去するための規制が導入される一方で、市場支配力を有さない電気通信事業者に対しては、契約約款、接続協定の認可制等が一定の条件のもとで届出制に緩和される措置が講じられました。

また、これにともない、平成13年11月30日には、市場支配的な電気通信事業者の禁止される具体的な行為等を明確化した「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」が、総務省と公正取引委員会の共同で策定されました。

なお、今回、こうした非対称規制は移動体通信事業分野にも導入され、当社の関連会社である沖縄セルラー電話株式会社の設備が第二種指定電気通信設備として指定を受け、接続約款の届出が義務づけられました。

(ロ)卸電気通信役務制度の整備

電気通信事業者が、専ら電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務(卸電気通信役務)の提供が可能となる措置が講じられました。

(ハ)電気通信事業紛争処理委員会の設置

電気通信設備の接続等に関する電気通信事業者間の紛争等の円滑かつ迅速な解決を図るため、総務省内に電気通信事業紛争処理委員会が設置されました。

(ニ)ユニバーサルサービスの提供の確保に係る制度の整備

ユニバーサルサービスの提供を確保するため、当該サービスの提供に係る費用の一部を各電気通信事業者が負担する制度が整備されました。

このユニバーサルサービスの提供に係る制度については、平成13年6月22日から1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されることとなりました。

(ホ)東・西NTTの業務範囲の拡大

東・西NTTが経営資源(設備又は技術、職員)を活用して、本来の業務の円滑な遂行及び公正競争の確保に支障のない範囲内で、インターネット関連サービス等の新たな分野への進出を可能とする措置が講じられました。

これにともない、総務省は、平成13年12月11日に「東・西NTTの業務範囲拡大の認可に係る『公正な競争の確保に支障を及ぼすおそれ』のある場合等の考え方」(東・西NTTの業務範囲拡大に係る公正競争ガイドライン)を策定し、公表しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社)									
沖縄セルラー 電話株式会社	沖縄県 那覇市	1,414	第一種電気通信 事業(携帯電話サ ービス)	51.5	1			当社は携帯電話設 備、携帯電話端末の 販売及び中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社 ツアーセルラー 東京	東京都 港区	6,000	第一種電気通信 事業(携帯電話サ ービス)	55.7		10,600		当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社 ツアーセルラー 東海	名古屋 市熱田区	3,000	第一種電気通信 事業(携帯電話サ ービス)	56.2		2,000		当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社 ツアーホン関西	大阪市 北区	6,000	第一種電気通信 事業(携帯電話サ ービス)	54.0	1	2,100		当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	
ディーディーアイ ポケット株式会社	東京都 港区	75,251	第一種電気通信 事業 (PHSサービス)	80.8		103,251		当社は中継電話サ ービスを提供してい る。	建物・ 通信設備 の賃貸
株式会社KCOM	東京都 文京区	1,921	第二種電気通信 事業及び電気 通信機器等の 保守・運用	100.0			13	当社はネットワーク 運用・保守業務を委 託している。	建物の賃 貸
KMN株式会社	東京都 千代田区	626	ケーブルインタ ーネット事業及 びその他関連事 業	90.0			7	当社はインターネット サービス用の通信 回線を提供してい る。	建物の賃 貸
ケイディディアイ 海底ケーブルシス テム株式会社	東京都 新宿区	5,686	海底ケーブル及 びその付帯設備 の設計・敷設	69.2 (2.9)		46,200	7	当社は海底ケーブル システム等の建設を 発注している。	建物の賃 貸
国際ケーブル・ シップ株式会社	東京都 目黒区	135	海底ケーブルの 建設及び保守	100.0		424	8	当社は海底ケーブル システム等の保守を 委託している。	建物の賃 貸
日本通信エンジ ニアリングサービ ス株式会社	東京都 新宿区	470	通信設備、建物 の設計、施工、 運用及び保守	54.5			9	当社は高速道路沿 いの通信設備の保守 業務を委託してい る。	
株式会社Kソリュ ーション	東京都 新宿区	672	通信設備、機器 の設計、製造、 施工、運用及び 保守	85.2			8	当社は通信設備、電 力空調設備の工事を 発注している。	建物の賃 貸
株式会社KDDI テク ノロジー	東京都 目黒区	494	画像処理関連シ ステムの開発、 設計、製造及び 販売	100.0			7	当社は情報通信機器 を購入している。	建物の賃 貸
株式会社オーエス アイ・プラス	東京都 目黒区	490	OSIソフトウェア の設計、製造及 び販売	100.0 (10.2)			8		建物の賃 貸
株式会社ケイディ メディアウイル	東京都 目黒区	80	デジタル映像関 連システムの研 究、開発、製造 及び販売	96.3			3		建物の賃 貸
株式会社KDDI 研究 所	埼玉県 上福岡市	2,283	情報通信関連の 技術研究及び商 品開発	91.7			9	当社は情報通信関連 の技術研究及び開発 等を委託している。	建物の賃 貸
ケイディーディー アイ開発株式会社	東京都 新宿区	4,403	不動産利活用事 業及びスポーツ 施設の運営・管 理	100.0		2,982	8	当社は土地・建物を 賃貸しており、事業 所の一部を賃借して いる。	建物の賃 貸借
ケイディディアイ ・テレマーケティング 株式会社	東京都 新宿区	200	テレマーケティング 事業	100.0 (30.0)			7	当社はテレマーケテ ィング業務、契約・ 請求事務処理業務等 を委託している。	建物の賃 貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
株式会社ケイディーアイエムサット	東京都目黒区	300	海事衛星通信用船舶地球局設備関係業務	100.0		8		当社は海事・航空及び携帯移動衛星通信の運用業務を委託している。	建物の賃貸
株式会社KDDIテレサーフ	東京都新宿区	100	人材派遣及び人材紹介サービス	100.0		8		当社は人材派遣サービスの提供を受けている。	建物の賃貸
株式会社エイワンアドネット	東京都港区	490	携帯電話インターネット用広告の企画・製作	51.0		4			建物の賃貸
KDDI総合サービス株式会社	東京都新宿区	160	土地・建物の管理運営	100.0		3		当社は警備防災、清掃業務の一部を発注している。	建物の賃貸
KDDI商事株式会社	東京都新宿区	300	物品販売及びリース業	100.0 (11.7)		5	5,800	当社は各種機器、事務用品等を購入している。	建物の賃貸
KDDI AMERICA, INC.	New York New York, U.S.A.	US\$ 84,400千	アメリカにおける電気通信サービス	100.0 (3.2)		7		アメリカにおける当社サービスの販売業務を委託している。	
KDDI EUROPE LTD.	London, U.K.	STG 42,512千	ヨーロッパにおける電気通信サービス	100.0 (4.2)		5	759	ヨーロッパにおける当社サービスの販売業務を委託している。	
KDDI FRANCE S.A.S.	Paris, France	Euro 4,279千	フランスにおける電気通信サービス	100.0 (99.8)		1		フランスにおける当社サービスの販売業務を委託している。	
KDDI DEUTSCHLAND GMBH	Duesseldorf, Germany	Euro 639千	ドイツにおける電気通信サービス	100.0 (100.0)		1		ドイツにおける当社サービスの販売業務を委託している。	
KDDI HONGKONG LTD.	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 100,840千	香港における電気通信サービス	100.0		3		香港における当社サービスの販売業務を委託している。	
KDDI SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	S\$ 2,430千	シンガポールにおける電気通信サービス	100.0		3		シンガポールにおける当社サービスの販売業務を委託している。	
KDDI AUSTRALIA PTY. LTD.	Chatswood New South Wales, Australia	A\$ 15,780千	オーストラリアにおける電気通信サービス	100.0		1		オーストラリアにおける当社サービスの販売業務を委託している。	
KDDI DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 3,792千	ブラジルにおけるデータ通信サービス	50.1 (21.6)		2		ブラジルにおける当社サービスの販売業務を委託している。	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	Staten Island New York, U.S.A.	US\$ 45,000千	アメリカにおけるハウジングサービスの提供	55.9 (1.0)		4			
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	London, U.K.	STG 47,167千	ヨーロッパにおけるハウジングサービスの提供	83.9 (83.9)		4			
HOLA PARAGUAY S.A.	Asuncion, Paraguay	GS 90,726,500 千	パラグアイにおける携帯電話サービス	68.7	2	3			
その他 31社									

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(持分法適用 関連会社) 京セラコミュニケ ーションシステム 株式会社	京都市 伏見区	483	電気通信設備設 置工事の設計、 監理、請負及び 第二種電気通信 事業	23.7	2			当社は電気通信設備 の設置工事・保守管 理業務等を委託して いる。	
マイネックス 株式会社	東京都 中央区	12,702	外国為替取引の 自動仲介サービ ス	44.9	0	5			
日本インターネッ トエクスチェンジ 株式会社	東京都 千代田区	298	インターネット エクスチェンジ サービス	24.1		3		当社はインターネット エクスチェンジサー ビスの提供を受け ている。	建物の賃 貸
MOBICOM CORPORATION	Ulaanbaatar, Mongolia	US \$ 9,000千	モンゴルにおけ る携帯電話サー ビス	44.4		1			
その他 8社									

- (注) 1 上記子会社のうち、ディーディーアイポケット(株)は特定子会社であります。
2 上記関係会社のうち、沖縄セルラー電話(株)、ディーディーアイポケット(株)については有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は次のとおりであります。

会社名	債務超過金額 (百万円)
(株)ソーカーホン関西	33,092
ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)	25,487

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワーク&ソリューション	6,167
携帯電話	5,079
PHS	873
その他	1,456
合計	13,575

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,798	34.9	10.4	7,711,529

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社などへの出向社員1,552名は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 合併により株式会社エーユーの従業員2,177名を引き継いでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成14年3月31日現在の組合員数は、3,994名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、バブル崩壊後長期にわたる経済低迷の中で、昨年4月に発足した小泉内閣により「改革なくして成長なし」という構造改革を前提とした経済政策が展開されましたが、長引く不良債権問題や高水準の失業率に加え、米国における同時多発テロ事件などの諸要因により、景気の先行きに対する不透明感が一層強まりました。

この間電気通信業界では、政府主導による様々なIT関連施策が進められると同時に、インターネット接続におけるADSLの普及に象徴されるように、低廉な定額料金制と常時接続をキーワードに、ナローバンドからブロードバンドへの急激なシフトが進み、インターネット利用環境が著しく向上しました。一方で、急成長を遂げた携帯電話市場においては、データ通信需要は引き続き堅調に推移したものの、市場の成熟化により、特に音声通信需要において拡大ペースが低下したほか、固定電話市場においては、昨年5月の優先接続制度「マイライン」の開始によって、料金の低下とともに事業者間の激しい顧客獲得競争が繰り広げられるなど、通信事業者にとって極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は「Mobile & IP」戦略に基づき、積極的な営業活動を展開するとともに、昨年10月1日付で行った株式会社エーユーとの合併など、グループ全体における事業の選択と、主力事業であるau事業への経営資源の集中を図ってまいりました。そして、効率的な設備投資と各種経費の削減の徹底、間接部門の合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減など財務体質の健全化に努めました。また、昨年6月の執行役員制の導入など、全社的な構造改革を推進してまいりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において2,247,145百万円(前期比24.4%増)、附帯事業において586,654百万円(前期比26.8%増)で、営業収益合計は2,833,799百万円(前期比24.9%増)、また、経常利益は78,756百万円(前期比55.8%増)、当期純利益は12,979百万円(前期比3.3%減)となりました。営業収益は単体の増収に伴い増収、経常利益もポケット事業の採算改善などにより増益となったものの、au事業の抜本的な構造改革などを目的とする特別損失を計上したことにより、当期純利益は減益となりました。

なお、「マイライン」に関する営業活動において、本年4月、監督官庁である総務省から当社の営業活動に不適切な点があったとして業務改善命令を受けました。

当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、法令の遵守について一層の徹底を図ってまいりる所存であります。

セグメント別の状況

(ネットワーク&ソリューション)

ネットワーク&ソリューションにつきましては、昨年5月の優先接続制度「マイライン」の導入に伴い、市内電話サービスを開始するなど積極的な営業活動を展開いたしました。また、昨年9月には、マイラインプラスを「県内市外」「県外」を含む3区分以上でご契約いただいたお客様に対して、au携帯電話からご自宅への通話料が半額になる割引サービス「au 自宅割」を開始し、他社に先駆けて携帯電話と固定電話とのセット割引を行うことで、KDDIグループとしてのシナジー効果を創出し、他社との差別化を図りました。

一方、インターネット接続サービス「DION」につきましては、ブロードバンド化の流れに対応した「ブロードバンドDION ADSLコース」を中心として、昨年10月には快適なインターネット環境を低料金の料金でお楽しみいただくために、「ADSLコース1.5M」の基本料金を値下げするとともに、様々な割引キャンペーンを展開することにより、加入数の拡大に努め、昨年8月にはDIONの加入数が200万加入を突破いたしました。さらに昨年12月には下り最大8Mbpsの伝送速度を提供する「ADSLコース8M」の提供も開始いたしました。

また、法人のお客様向けイントラネットサービスの主力商品である「KDDI IP-VPNサービス」につきましては、従来の専用回線に加えDSL回線を提供するなど、アクセスメニューの多様化を図るとともに、昨年12月には、お客様の各拠点間での高速なデータ通信が低料金の料金で可能となる「KDDI Ether-VPN(イーサブイーエヌ)サービス」の提供を開始し、利便性の向上に努めました。

当連結会計年度のネットワーク&ソリューションの外部顧客に対する売上高は、655,393百万円(前期比42.4%増)となりましたが、マイラインに関する営業費用の増大などにより、営業利益は30,632百万円(前期比45.4%減)となりました。

(携帯電話)

携帯電話につきましては、au事業において、昨年10月に完全子会社である株式会社エーユーを合併し、グループの経営資源の集中と経営基盤強化をより一層推進しました。サービス面では、昨年7月には携帯電話でゲームなどが楽しめる「ezplus(イージープラス)」サービスを開始し、また、昨年12月にはGPSナビゲーション機能「eznavigation(イージーナビゲーション)」や、動画配信機能「ezmovie(イージームービー)」などの次世代サービスに対応した携帯電話「GPSケータイ」、「ムービーケータイ」の販売を開始するなど、新たな需要創出と競争力の強化に努めるとともに、PDC方式からcdma方式への移行を進めてまいりました。

一方、ツーカー事業につきましては、音声及び低速データ通信市場を中心に販売を行ってまいりました。また、個性あるサービスとして昨年6月に携帯電話として世界初の64和音、492音色を実現するMIDI方式の音楽データ配信サービス「funstyle(ファンスタイル)」の提供を開始しました。さらに、下期から新たな経営体制のもとで、短期的な加入者の増加よりも採算性に重点を置き、解約率低下に的を絞った販売戦略等を展開いたしました。

当連結会計年度の携帯電話の外部顧客に対する売上高は、1,863,565百万円(前期比25.0%増)となり、営業利益は57,133百万円(前期比56.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度よりau事業・ツーカー事業におきまして、携帯電話サービス間における相互接続通話に対し「エンドエンド料金制度」を導入したことにとともに、外部顧客に対する売上高が101,904百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

(PHS)

PHSにつきましては、昨年6月にパケット通信を活用した新たなデータ通信サービス「Air H」(エアー・エッジ)の提供を開始するとともに、昨年8月にはAir Hでデータ通信が使い放題となる、全国サービスとして業界初の定額制料金コース「つなぎ放題コース」を新設するなど、データ通信分野を強化した戦略を展開してまいりました。

当連結会計年度のPHSの外部顧客に対する売上高は、ポケットサービスの加入数が減少したことから、207,813百万円(前期比16.4%減)となりましたが、データ通信利用の加入数の順調な推移により、採算性は改善に向かい、営業利益は6,659百万円となりました。

また、当社からディーディーアイポケット株式会社に対して、20,000百万円の債権放棄を行うことで、債務超過を解消し企業体質を強化いたしました。

(その他)

その他につきましては、グループの収益極大化に貢献する事業会社群の育成を目指し、グループ会社において採算性や将来性が見込めない関連事業の整理統廃合を進めるとともに、需要の見込まれる事業への支援育成策を整備してまいりました。この結果、外部顧客に対する売上高は107,026百万円(前期比56.3%増)となりましたが、積極的な営業活動による営業費用の増大などにより、営業利益は3,250百万円(前期比35.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は20,884百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ173,796百万円増の460,532百万円の収入となりました。これは主に、不動産証券化等による有形固定資産売却損益による減少があったものの、減価償却費、PDC設備の除却等による有形固定資産除却費、及び売上債権の減少額が前期を大幅に上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ202,331百万円減の169,932百万円の支出にとどまりました。これは主に、設備投資の効率化に加え、不動産証券化等による有形固定資産の売却収入があったことによります。

上記の結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、前期に比べ376,127百万円増の290,600百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたキャッシュ・フローを、主に有利子負債の削減に充当したことにより、前期に比べ332,560百万円増の357,912百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より66,073百万円減の68,595百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との合計であります。

(参考情報)

提出会社の第18期の役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表は、次のとおりであります。

(1) 役務別損益明細表

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)
音声伝送 [電話(再掲)]	1,052,341 910,258	991,965 854,374	60,375 55,883
データ伝送	265,906	309,006	43,099
専用	84,348	64,604	19,743
電報	55	214	159
計	1,402,651	1,365,791	36,859

(2) 音声伝送役務損益明細表

役務の細目	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)
加入電話及び 総合デジタル通信	315,255	337,378	22,123
市内通信	52,471	99,597	47,126
市外通信	262,783	237,781	25,002
国際通信	112,857	88,164	24,692
携帯電話	624,229	566,422	57,806
計	1,052,341	991,965	60,375

(3) 専用役務損益明細表

役務の細目	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)
一般専用	2,006	1,086	919
市外専用	2,006	1,086	919
高速デジタル伝送	64,493	46,156	18,337
市外専用	64,493	46,156	18,337
国際専用	17,847	17,361	486
計	84,348	64,604	19,743

- (注) 1 役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。
2 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表であります。
3 専用役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、専用役務についての損益明細表であります。

2 【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ネットワーク&ソリューション	655,393	42.4
携帯電話	1,863,565	25.0
PHS	207,813	16.4
その他	107,026	56.3
合計	2,833,799	24.9

(注) 1 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は低迷傾向が続く厳しい状況にあり、低成長下での各産業分野における構造的変化が続くと見られております。また、電気通信業界におきましては、音声伝送サービスを中心に料金の低廉化が一段と進むとともに、昨年度から本年度にかけて、携帯電話事業者各社による第3世代携帯電話サービスが開始されることで、競争が一層過熱するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は「Mobile&IP」戦略に加えて、本年3月に、今後の事業展開の柱となる「KDDI中期経営計画2002」を発表しました。この計画に基づき、各事業及びグループ各社の連携によるシナジー効果を発揮するとともに、「お客様重視」をすべての活動の起点として、積極的な構造改革に取り組んでまいります。

au事業においては、本年4月から第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を全国主要都市で開始するとともに、PDC方式の設備を一括除却し、利益率の高いcdma方式に特化することで、収支の改善と事業体質の強化を図ってまいります。

また、今後の新たな成長分野と目されるソリューション事業においては、国内最大規模のデータセンターである「KDDI渋谷データセンター」の運用を開始するなど、高度化、多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

さらに、情報システムや通信設備及びお客様センターの統合などにより経費削減を進めると同時に、経営課題である有利子負債の削減、及びフリー・キャッシュ・フローの改善に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

このように、当社はグループ各社とともに、中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くべく、鋭意努力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は有利子負債の削減による財務体質の強化を目的として、次のとおり信託受益権を譲渡する契約を締結致しました。

契約会社名	相手方の名称	対象不動産	譲渡価額 (百万円)	契約締結日
KDDI(株)	(株)セントラル・タワー・エスレート	KDDIビル KDDI大手町ビル KDDI大阪ビル KDDI名古屋ビル	187,400	平成13年11月16日
KDDI(株)	(有)青葉台エスレート	KDDI渋谷データセンター (土地部分)	4,290	平成14年3月22日
KDDI(株)	(有)青葉台エスレート	KDDI渋谷データセンター (建物部分)	7,397	平成14年3月22日

5 【研究開発活動】

当社グループでは、高成長が期待される移動体通信とインターネットの分野に重点をおいた「Mobile & IP」戦略のもと、短期的視点では、事業に直接寄与する研究開発、中期的視点では、「価値創造型企業」「顧客重視型企業」への展開のための戦略的研究開発、更には、長期的視点に立って、当社グループの基礎技術基盤を担うための最先端技術の研究開発まで、短期、中期、長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費は8,953百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

1 光通信・海底ケーブル分野

次世代のテラビット級の光IPコアネットワーク(PERSEUS)の中核となるインテリジェント光ネットワーク技術について、拡張性、低消費電力等の特徴を有する全光型の光クロスコネクタ装置、IPルータ及び波長多重伝送装置から構成される大規模GMPLS(Generalized Multi-Protocol Label Switching)テストベッドを構築し、ネットワーク運用上極めて重要である迅速な波長パス設定、並びに波長パスレベルでの障害復旧が可能であることを確認いたしました。

陸上伝送システム技術に関しては、160Gbit/sの光送受信実験装置を完成させ、単一波長160Gbit/s、300km陸上光ファイバ伝送試験に成功しました。更に、国内伝送路構築を支援するために、誤り訂正符号、無中継伝送技術について研究を推進いたしました。

また、将来の光ネットワークの基盤技術として、波長変換デバイスの高性能性、並びに可変分散補償デバイスの研究を進めました。

2 移動体通信・ワイヤレス分野

CDMA2000 1xのサービス開始に向けて、良好なTCPスループットを確保いたしました。また、1xEV-DOトラフィック解析とフィールド実験をはじめ、セルラー伝搬環境模擬システムの開発、IPv6指向プラットフォーム開発、WAPプロトコルアナライザの開発、WAPパフォーマンスモニタを用いた解析、brewプラットフォームの検討などを実施いたしました。

アンテナなどの無線技術におきましては、次世代伝送技術として注目される時空間符号化、OFDM(Orthogonal Frequency Division Multiplexing)及び、干渉キャンセラ等の研究を進めるとともに、スマートアンテナ、干渉抑圧リピータ等のフィールド実験を実施いたしました。

無線LANの分野では、CF0(Carrier Frequency Offset)無線ネットワークのフィールド実験を行い、良好な結果を得るとともに、鹿児島大学と共同実験を実施いたしました。

3 IP・ネットワーク分野

インターネットバックボーンに関しては、APAN(Asia Pacific Advanced Network)における東京XP(eXchange Point)を米国のIPv6実験用バックボーンネットワークへ接続し、当社がIPv6の最上位アドレスを持つ組織としてIPv6ネットワークに参加するとともに、政府系の事業団から運用作業を受託いたしました。

奄美大島での無線LANを用いたインターネットを構築するサザンクロスプロジェクトにおいては、ビデオ通信による遠隔教室実現のためのネットワークの構築を推進いたしました。

また、セキュリティ関連では、ezPlus版Javaコード検証ツールを開発いたしました。これは、移動機にダウンロードするコンテンツが不正な動作をしないように、セキュリティチェックをする世界初の開発であります。また、Web改ざん監視システムの開発を完成し、デモンストレーションを実施いたしました。

動くオフィスと呼ばれるITS高機能接続に関しては、開発システムのネットワーク構築作業、並びに、その実証実験を総務省、経済産業省等に対して実施いたしました。

4 マルチメディア・アプリケーション分野

ezmovieサービスの開始に向けて、コンテンツ制作ソフトau Mobile Creatorを完成いたしました。これにより、モバイル用動画コンテンツを簡単に製作できるようになったうえ、プロバイダからは独自の著作権保護機能が大きな信頼を獲得しました。また、一般ユーザ向けには、ezmovie作成ソフトliteを開発し、デジタルカメラの動画を携帯に取り込んで相手に送れるなど好評を博しております。

HDTVのTS over IP(Transport Stream over Internet Protocol)装置に関しましてはマルチキャスト機能の搭載、及びIPv6化への対応を実施いたしました。VAST-hd(Video&Audio Store&Transmission on HDTV)に関してはCF0無線ネットワークと組合せたフィールド実験を行ない、HDTV映像を数km離れた地点の間で手軽な無線設備で伝送可能なことを実証いたしました。

VAST-web(インターネット経由映像管理配信システム)用動画プレビュー機能開発、携帯電話ビデオ配信用に低い符号化レートで済むセキュリティ機能を開発いたしました。

ブロードバンドストリーミングコンテンツの検索を行なうPreview Navigator、マルチチャンネル映像や多彩な表現を可能にするSMIL Scenario Creatorを開発し、次世代携帯電話への応用も期待されております。

また、ITS向けに音声認識装置の認識率を向上させ、携帯電話を用いた車内音声認識サービスの実証実験を実施いたしました。

その他、標準化への貢献としてJaMaPS技術を応用したSVG画像重ね合わせ仕様がJIS規格として公告され、SVGブラウザの提案が、W3C SVG WGに採用され、更に画像透かし情報を用いた客観画質監視方式をITUに提案いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、高成長が期待される移動体通信とインターネットの分野に重点をおいた「Mobile & IP」戦略のもと、グループ各社とともに、ネットワーク&ソリューションをはじめ、携帯電話、PHS等の各事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額はソフトウェア等を含め314,260百万円となりました。なお、設備の状況以下各項目の金額には消費税等は含まれておりません。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(ネットワーク&ソリューション)

ネットワーク事業におきましては、データ通信分野では、ブロードバンドサービスの展開に伴い、ADSLサービスの拡大、光ファイバーインターネット接続サービス「Fマンション」の開始のため、インターネット関連設備の増設を行うとともに、IP-VPNの需要増に対応するため設備の増設を行いました。また、広域LANのユーザー需要に対応するため、「Ether-VPN」を開始しました。

音声通信分野では、本年5月に開始した市内電話サービスに対応するため、交換設備、伝送設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備に関しましても、伝送設備を増強することにより国内バックボーンの大容量化を進める一方、海外においてもJAPAN-US、APCN2等の国際海底ケーブルを運用開始し、急増する日米間並びにアジア向けトラフィックに対応いたしました。

ソリューション事業におきましては、データセンターサービスの拡大、容量増に対応した設備の増設を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は92,549百万円となりました。

(携帯電話)

au事業におきましては、cdmaOne方式によるサービスの拡充、通話品質の向上及び携帯電話によるインターネット接続サービス「EZweb」を中心としたデータ系サービスの充実を図るため、無線基地局及び交換設備等の増設を行いました。

ツーカー事業におきましては、PDC方式によるサービスの通話品質の向上及びEZwebのサービスの充実等を図るため、無線基地局及び交換設備等の増設を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は198,411百万円となりました。

(PHS)

PHS事業におきましては、データ通信サービスの充実及び通話品質向上を図るため、電気通信設備等の増設を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は20,533百万円となりました。

また、au事業を中心に設備の除却を積極的に実施し、事業資源の選択と集中をはかりました。

主な設備の売却・除却は次のとおりであります。

(ネットワーク&ソリューション)

会社名	設備の内容	売却時期	売却簿価 (百万円)
提出会社	建物及び構築物・土地他 (KDDIビル・KDDI大手町ビル他)	平成13年12月	40,874
	土地(KDDI渋谷データセンター)	平成14年3月	9,353

(携帯電話)

会社名	設備の内容	除却時期	除却価額 (百万円)
提出会社	デジタル携帯電話(PDC方式)設備 (機械設備・空中線設備他)	平成14年3月	128,318

2 【主要な設備の状況】

(1) ネットワーク&ソリューション

提出会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社・東京支社・ネット ワーク統括センター (東京都新宿区)	26,604	652	450	235	23,927	20,201	2,101 (1,909,183)	25,646	10,437	110,255	4,364
関西支社・大阪 ネットワークセンター (大阪府大阪市中央区)	5,202	157	31	2		929		260	441	7,026	330
東海支社・名古屋 ネットワークセンター (愛知県名古屋市中区)	1,143	80		2		174		53	110	1,564	173
札幌ネットワーク センター (北海道札幌市手稲区)	2,759	77	15	0		598		36	38	3,526	15
仙台ネットワーク センター (宮城県仙台市青葉区)	5,001	133	3	0		2,654	1,308 (1,977)	55	74	9,232	20
柏ネットワーク センター (千葉県柏市)	4,613		4			1,763		1,971	436	8,790	1
多摩ネットワーク センター (東京都多摩市)	24,885	280	13	6		6,432	3,891 (20,825)	27,249	758	63,517	39
名古屋ネットワーク センター (愛知県一宮市)	5,278	116	2			1,546	634 (5,041)	49	171	7,799	25
金沢ネットワーク センター (石川県金沢市)	2,439	524	3			1,247	228 (4,273)	37	26	4,508	15
長野ネットワーク センター (長野県南安曇郡豊科町)	4,809	497	8	41	3,209	2,183	200 (16,038)	62	60	11,073	29
大阪ネットワーク センター (大阪府茨木市)	10,122	352	14	4	977	1,406	26 (3,643)	506	124	13,535	51
広島ネットワーク センター (広島県広島市中区)	6,851	87	18	0		3,258	2,307 (1,554)	65	94	12,683	21
福岡ネットワーク センター (福岡県福岡市中央区)	9,143	401	7	2	8,774	4,981	2,751 (13,426)	134	152	26,349	35
沖縄支店・那覇ネット ワークセンター (沖縄県那覇市)	412	0				582	172 (1,051)	56	177	1,403	2
茨城衛星通信所 (茨城県高萩市・多賀郡 十王町)	1,073	120		2		759	276 (184,466)	63	28	2,324	15
山口衛星通信所 (山口県山口市)	3,157	230	1			1,300	457 (171,081)	404	104	5,657	36
八俣送信所 (茨城県猿島郡三和町)	81	6		0		302	188 (1,121,898)		8	588	34
リリースステーション・ 中継所他	56,696	21,515	33,065	56,316	58,170	59,592	13,725 (3,211,724)	5,057	12,894	317,033	
合計	170,277	25,235	33,639	56,614	95,058	109,915	28,272 (6,666,183)	61,711	26,143	606,869	5,205

国内子会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱KCOM (東京都文京区)	243					14		230	173	662	144

在外子会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA (米国ニューヨーク市)						5,233			89	5,323	65
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. (英国ロンドン市)						10,506	899 (20,570)		7,963	19,369	152
KDDI AMERICA, INC. (米国ニューヨーク市)	2,991				1,661				442	5,095	213
合計	2,991				1,661	15,740	899 (20,570)		8,495	29,788	430

(2) 携帯電話

提出会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社・au事業本部 (東京都新宿区)	13,498	12	22			693		62,253	7,144	83,625	1,109
au北海道支社 (北海道札幌市北区)	23,533	11,051	19	38		11,151	2,600 (150,239)	19	608	49,021	195
au東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	30,752	11,800		28		9,047	4,338 (182,454)	129	1,208	57,306	210
au関東支社 (東京都千代田区)	126,552	33,425	4	25		21,304	193 (4,547)	11,240	1,929	194,675	473
au中部支社 (愛知県名古屋市千種区)	55,146	24,836	2	16		11,989	337 (3,312)	1,099	1,930	95,358	223
au北陸支社 (石川県金沢市)	15,732	6,312	0	60		5,244	2,772 (56,445)	67	2,103	32,294	140
au関西支社 (大阪府大阪市北区)	83,428	19,377	8	4		24,442	271 (4,851)	479	4,086	132,099	519
au中国支社 (広島県広島市中区)	34,865	14,943		4		16,335	1,853 (113,641)	36	1,623	69,663	240
au四国支社 (香川県高松市)	14,574	7,338	0	2		5,175	3,021 (58,912)	3	567	30,683	136
au九州支社 (福岡県福岡市博多区)	59,712	22,827		11		16,092	12,643 (422,049)	17	2,882	114,187	348
合計	457,797	151,925	58	192		121,477	28,033 (996,453)	75,347	24,083	858,915	3,593

国内子会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
沖縄セルラー電話㈱ (沖縄県那覇市)	10,361	3,017	7	46		2,097	388 (13,381)	199	232	16,350	77
㈱ソーカーセルラー東京 (東京都港区)	79,453	27,175				16,786	2,253 (29,868)	18,984	2,126	146,780	589
㈱ソーカーセルラー東海 (愛知県名古屋市中区)	39,104	12,530	16			4,458	290 (5,485)	10,822	286	67,509	221
㈱ソーカーホン関西 (大阪府大阪市中央区)	52,299	18,342				4,213	120 (2,673)	14,191	2,095	91,263	342
合計	181,219	61,066	23	46		27,556	3,053 (51,407)	44,197	4,741	321,904	1,229

在外子会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
HOLA PARAGUAY S.A. (パラグアイ共和国 アスンシオン市)	1,998					822	223 (27,396)	59	248	3,352	257

(3) PHS

国内子会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
デーディーアイ ポケット㈱ (東京都港区)	132,714	13,744				517		18,059	22,126	187,163	873

(4) その他

国内子会社

区分	帳簿価額(百万円)										従業員数 (名)
	機械設備	空中線 設備	市外線路 設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
ケイディーアイ海底 ケーブルシステム㈱ (東京都新宿区)						53		173	5,686	5,913	143
国際ケーブル・シップ㈱ (東京都目黒区)						98			5,307	5,406	64
ケイディーアイ 開発㈱ (東京都新宿区)						19,367	3,768 (880,285)	25	2,970	26,130	37
KDDI 商事㈱ (東京都新宿区)						41			4,856	4,898	13
合計						19,560	3,768 (880,285)	199	18,820	42,349	257

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) ネットワーク&ソリューション

提出会社

区分	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借契約残高 (百万円)
本社(東京都新宿区)他	建物及び構築物・土地他 (KDDIビル・KDDI大手町ビル他)	15,320	102,049

(2) 携帯電話

提出会社

区分	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
多摩ネットワークセンター (東京都多摩市)他	EZweb IP設備	3,356	11,839

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。なお、設備投資予定額は支払いベースであります。

(1) 重要な設備の新設等 (ネットワーク&ソリューション)

設備の内容	設備投資予定額(百万円)	完成予定年月
データ系設備	16,362	主に平成14年度中
音声系設備	2,168	主に平成14年度中
伝送路設備	26,213	主に平成14年度中
その他の電気通信設備	17,152	主に平成14年度中
合計	61,896	

(注) 今後の必要資金は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

(携帯電話)

設備の内容	設備投資予定額(百万円)	完成予定年月
基地局設備	123,983	主に平成14年度中
交換局設備	50,096	主に平成14年度中
データ系設備	22,283	主に平成14年度中
その他の電気通信設備	45,734	主に平成14年度中
合計	242,096	

(注) 今後の必要資金は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

(PHS)

設備の内容	設備投資予定額(百万円)	完成予定年月
基地局設備	9,057	主に平成14年度中
制御局設備	3,437	主に平成14年度中
その他の電気通信設備	1,429	主に平成14年度中
合計	13,923	

(注) 今後の必要資金は、自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等 該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,240,880.38	4,240,880.38	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,240,880.38	4,240,880.38		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月3日 (注) 1	100,000	2,274,442	19,230	72,634	19,230	87,920
平成12年9月30日 (注) 2	123,448	2,397,890	60,001	132,636	60,001	147,922
平成12年10月1日 (注) 3	1,345,260.60	3,743,150.60	6,726	139,363	115,780	263,702
平成13年3月31日 (注) 4	497,729.78	4,240,880.38	2,488	141,851	40,393	304,096
平成13年9月26日 (注) 5		4,240,880.38		141,851	93	304,189

(注) 1 京セラ株式会社に対する有償第三者割当

発行数 100,000株
発行価額 384,600円
資本組入額 192,300円

2 トヨタ自動車株式会社に対する有償第三者割当

発行数 123,448株
発行価額 972,100円
資本組入額 486,050円

3 KDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併

合併比率

当社：KDD株式会社

9.21：1

当社：日本移動通信株式会社

29：1

4 株式会社エーユーとの株式交換

株式交換比率

当社：株式会社エーユー

1.000：2.015

5 株式会社ケイディディ販売東京中央、株式会社ケイディディ販売西東京、株式会社ケイディディ販売南東京及び株式会社ケイディディ販売大阪の吸収合併

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	267	51	1,629	549	98	151,333	153,831	
所有株式数 (株)	11	1,337,920	26,149	1,876,726	570,759	304	417,291	4,228,856	12,024.38
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.63	0.62	44.38	13.50	0.01	9.87	100	

(注) 1 自己株式134.11株は、「個人その他」に134株、「端株の状況」に0.11株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は124.11株であります。

2 上記「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ724株及び0.08株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,675.87	13.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,425.23	11.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154,191.00	3.63
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	116,414.00	2.74
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	114,870.00	2.70
ザチエースマンハツタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カस्टディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN, STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	100,875.00	2.37
みずほ信託退職給付信託 ソニー株(003口・007口・008口) 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区八重洲1丁目2-1	94,622.00	2.23
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目 3-22	81,200.00	1.91
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	76,641.45	1.80
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目 1-82	69,662.78	1.64
計		1,878,577.33	44.30

(注) みずほ信託退職給付信託ソニー株(003口・007口・008口)再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数94,622株は、ソニー株式会社の信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はソニー株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,228,732	4,228,732	同上
端株	普通株式 12,024.38		同上
発行済株式総数	4,240,880.38		
総株主の議決権		4,228,732	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「端株」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ724株(議決権724個)及び0.08株含まれております。

2 「端株」欄には当社所有の自己株式0.11株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	124		124	0.00
計		124		124	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が10株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成12年9月30日第三者割当増資により発行した株式の取得者トヨタ自動車株式会社からは、2年間保有していただく旨の確約書を得ております。当該発行日以降有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式につきトヨタ自動車株式会社による株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の第18期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員の合計890名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の数(個)	24,000個を上限とし、新株予約権1個当りの目的となる株式数は1株とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額に新株予約権1個当りの株式数を乗じた金額(注)3
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～平成18年9月29日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、監査役または従業員であること。 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 この他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

(注)2 当社が株式分割または株式併合を行い、目的たる株式数の調整を行った場合は、(注)1同様の調整を行う。

(注) 3 1株当りの払込金額は、新株予約権の発行日を末日とした過去1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値に1.1を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	24,000(上限)	14,400(上限)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		24,000	14,400

(注) 上記授權株式数(上限)の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.6%でありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、将来にわたり利益を確保するため、経営体質の強化に必要な内部留保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、電気通信事業の公共性の観点から、基盤となるネットワークについて安全性・信頼性の向上と今後のマルチメディア社会に向けた高度化のための設備投資を行ってまいります。

これらに基づき、当期末の配当金は、1株当たり895円とし、既に1株当たり895円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1株当たり1,790円となりました。

また、内部留保金につきましては、将来の設備投資、新たなサービスの開発、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

(注) 第18期中間配当に関する取締役会決議日は、平成13年11月15日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(千円)	915	617	1,560	1,410	645
最低(千円)	279	287	522	380	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(千円)	356	348	318	265	250	383
最低(千円)	282	294	240	225	203	246

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		牛 尾 治 朗	昭和6年2月12日生	昭和54年4月 昭和59年6月 平成12年4月	ウシオ電機株式会社代表取締役 会長(現在に至る) 当社設立、取締役 当社代表取締役会長(現在に至る)	25
代表取締役 副会長		奥 山 雄 材	昭和6年8月31日生	昭和63年6月 平成元年6月 平成元年8月 平成5年5月 平成5年6月 平成5年12月 平成10年6月 平成11年8月 平成12年4月 平成13年6月	郵政事務次官 同省退官 簡易保険福祉事業団理事長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副会長(現在に至る)	140
代表取締役 社長		小野寺 正	昭和23年2月3日生	昭和59年2月 昭和59年11月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月	日本電信電話公社(現日本電信 電話株式会社)マイクロ無線部調査 役 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現在に至る) 沖縄セルラー電話株式会社代表取 締役会長(現在に至る)	389.1
代表取締役執 行役員副社長	購買本部、情 報システム本 部、カスタマ ーサービス本 部管掌	酒 井 進 児	昭和12年5月12日生	平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年6月	トヨタ自動車株式会社専務取締役 日本高速通信株式会社代表取締役 副社長 KDD株式会社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役執行役員副社長 (現在に至る) 当社購買本部、情報システム本 部、カスタマーサービス本部管掌 (現在に至る)	12.85
代表取締役執 行役員副社長	法務・知的財産 本部、渉外・広 報本部、関連事 業本部管掌	五十嵐 三津雄	昭和14年9月1日生	平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年6月	郵政事務次官 簡易保険福祉事業団理事長 KDD株式会社参与 当社特別顧問 当社代表取締役執行役員副社長 (現在に至る) 当社法務・知的財産本部、渉外・ 広報本部、関連事業本部管掌(現 在に至る)	14
代表取締役執 行役員副社長	経営管理本部・ 総務本部管掌	山 本 正 博	昭和17年1月4日生	平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月	京セラ株式会社代表取締役専務 当社取締役 京セラ株式会社代表取締役副社長 当社代表取締役専務 当社代表取締役執行役員副社長 (現在に至る) 当社経営管理本部、総務本部管掌 (現在に至る)	13
取締役 執行役員専務	技術開発本部長	平 田 康 夫	昭和17年5月13日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月	国際電信電話株式会社入社 同社取締役 当社専務取締役 当社取締役執行役員専務(現在に 至る) 当社技術開発本部長(現在に至る)	9.34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		西 口 泰 夫	昭和18年10月9日生	平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月	京セラ株式会社代表取締役専務 当社取締役(現在に至る) 京セラ株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現在に至る)	0
取締役		奥 田 碩	昭和7年12月29日生	平成7年8月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月	トヨタ自動車株式会社代表取締役 社長 KDD株式会社取締役 トヨタ自動車株式会社代表取締役 会長(現在に至る) 当社監査役 当社取締役(現在に至る)	5
取締役 相談役		西 本 正	昭和11年3月25日生	昭和33年4月 平成8年6月 平成12年10月 平成13年6月	国際電信電話株式会社入社 同社代表取締役社長 当社代表取締役副会長 当社取締役相談役(現在に至る)	29.71
取締役 相談役		土 居 正 雄	昭和12年1月31日生	昭和62年2月 平成元年2月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月	トヨタ自動車株式会社第1車両部 長 日本移动通信株式会社名古屋支店 長 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社取締役相談役(現在に至る)	14
取締役 相談役		日 沖 昭	昭和17年3月3日生	昭和57年10月 昭和61年4月 昭和61年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年8月	京セラ株式会社川崎事業所長 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現在に至る)	415.4
常勤監査役		三 野 正 博	昭和13年7月24日生	昭和60年10月 昭和62年9月 昭和63年6月 平成7年6月 平成13年6月	工業技術院標準部長 当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現在に至る)	148
常勤監査役		照 井 利 明	昭和17年1月2日生	平成8年11月 平成12年6月 平成12年10月	財団法人国土開発技術研究センタ ー理事 KDD株式会社常勤監査役 当社常勤監査役(現在に至る)	1
常勤監査役		安 藤 理	昭和17年2月19日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年10月	国際電信電話株式会社入社 同社上席執行役員 当社常勤監査役(現在に至る)	6.5
監査役		森 篤	昭和12年9月9日生	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月	京セラ株式会社常務取締役 当社監査役(現在に至る) 京セラ株式会社代表取締役専務 京セラ株式会社常勤監査役(現在 に至る)	0
計						1,222.9

(注) 1 常勤監査役照井利明、安藤 理及び監査役森 篤の各氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による、取締役会の活性化及び業務執行の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

なお、第17期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、第18期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成13年10月1日に連結子会社である株式会社エーユーと、平成14年2月1日に連結子会社であるケイディディアイ・ウィンスター株式会社と合併いたしました。このため、株式会社エーユーの最近事業年度である第14期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表とケイディディアイ・ウィンスター株式会社の最近事業年度である第4期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第17期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第18期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、株式会社エーユー及びケイディディアイ・ウィンスター株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、株式会社エーユーは第14期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について中央青山監査法人の監査を、ケイディディアイ・ウィンスター株式会社は第4期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について朝日監査法人の監査をそれぞれ受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
固定資産						
A 電気通信事業固定資産	5					
(1) 有形固定資産	2					
1 機械設備		2,390,673		2,142,344		
減価償却累計額		1,218,501	1,172,171	1,194,311	948,032	
2 空中線設備		392,720		381,631		
減価償却累計額		121,141	271,579	129,666	251,964	
3 市外線路設備		84,237		84,073		
減価償却累計額		45,172	39,065	50,433	33,640	
4 土木設備		74,320		75,366		
減価償却累計額		16,123	58,196	18,513	56,852	
5 海底線設備		135,250		144,508		
減価償却累計額		42,508	92,742	47,775	96,733	
6 建物		406,088		345,283		
減価償却累計額		160,974	245,114	132,172	213,111	
7 構築物		82,011		83,246		
減価償却累計額		33,230	48,781	35,927	47,318	
8 土地			82,847		59,668	
9 建設仮勘定			127,087		143,913	
10 その他の有形固定 資産		90,125		97,589		
減価償却累計額		58,378	31,747	64,291	33,298	
有形固定資産合計			2,169,333		1,884,534	58.8
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権			31,110		28,876	
2 ソフトウェア			194,936		198,928	
3 連結調整勘定			65,982		61,270	
4 その他の無形固定 資産			14,187		11,116	
無形固定資産合計			306,217	8.4	300,192	9.4
電気通信事業 固定資産合計			2,475,550	68.0	2,184,726	68.2
B 附帯事業固定資産	5					
(1) 有形固定資産	2	119,517		110,108		
減価償却累計額		43,783	75,734	43,386	66,721	
有形固定資産合計			75,734		66,721	
(2) 無形固定資産			21,492		5,387	
無形固定資産合計			21,492		5,387	
附帯事業固定資産合計			97,226	2.7	72,108	2.2
C 投資等						
1 投資有価証券			62,060		65,185	
2 関係会社投資			7,198		7,876	
3 敷金・保証金			41,690		39,773	
4 繰延税金資産			15,355		50,402	
5 その他の投資等 貸倒引当金			94,006		104,173	
貸倒引当金			8,154		11,957	
投資等合計	3		212,157	5.8	255,453	8.0
固定資産合計			2,784,934	76.5	2,512,289	78.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産						
1		現金及び預金	120,524		69,067	
2		受取手形及び売掛金	427,658		386,220	
3		未収入金	119,543		94,843	
4		貯蔵品	110,043		97,796	
5		繰延税金資産	12,380		32,859	
6		その他の流動資産	77,751		36,157	
		貸倒引当金	13,473		25,793	
		流動資産合計	854,428	23.5	691,151	21.6
		資産合計	3,639,363	100.0	3,203,441	100.0
(負債の部)						
固定負債						
1	5	社債	380,000		354,800	
2	5	長期借入金	1,205,380		970,395	
3		退職給付引当金	22,042		24,609	
4		その他の固定負債	61,545		42,526	
		固定負債合計	1,668,968	45.9	1,392,330	43.5
流動負債						
1	5	1年以内に期限到来の 固定負債	407,728		388,919	
2		支払手形及び買掛金	173,887		109,159	
3		短期借入金	50,061		14,389	
4		未払金	378,419		308,117	
5		未払費用	31,619		24,531	
6		未払法人税等	10,258		53,339	
7		賞与引当金	14,392		12,220	
8		特定建設工事損失引当金	5,981			
9		その他の流動負債	41,604		32,746	
		流動負債合計	1,113,952	30.6	943,424	29.4
		負債合計	2,782,920	76.5	2,335,754	72.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	11,352	0.3	10,606	0.3
(資本の部)						
		資本金	141,851	3.9	141,851	4.4
		資本準備金	304,096	8.4	304,189	9.5
		連結剰余金	401,442	11.0	407,043	12.8
		その他有価証券 評価差額金			2,895	0.1
		為替換算調整勘定	2,290	0.1	1,139	0.0
			845,099	23.2	857,120	26.8
		自己株式	3	0.0	40	0.0
		子会社の所有する 親会社株式	5	0.0		
		資本合計	845,090	23.2	857,080	26.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,639,363	100.0	3,203,441	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益					
1 音声伝送収入		1,567,657		1,767,730	
2 データ伝送収入		148,081		310,101	
3 専用収入		55,677		87,979	
4 電報収入		49		54	
5 その他の収入		34,353	1,805,818	81,279	2,247,145
			79.6		79.3
(2) 営業費用	1				
1 営業費		866,545		981,240	
2 運用費		691		390	
3 施設保全費		102,031		147,774	
4 共通費		5,645		10,955	
5 管理費		76,306		84,584	
6 試験研究費		2,116		2,934	
7 減価償却費		329,474		408,928	
8 固定資産除却費		13,662		18,527	
9 通信設備使用料		311,370		467,358	
10 租税公課		23,204	1,731,047	31,325	2,154,020
			76.3		76.0
電気通信事業営業利益			74,771		93,124
			3.3		3.3
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益			462,827		586,654
			20.4		20.7
(2) 営業費用	1		448,815		577,480
			19.8		20.4
附帯事業営業利益			14,011		9,173
			0.6		0.3
営業利益			88,782		102,297
			3.9		3.6
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1 受取利息		1,076		1,077	
2 有価証券売却益		4,793			
3 受取手数料		2,198		1,093	
4 持分法による投資利益				436	
5 償却債権取立益		1,576		1,548	
6 設備建設遅延損害金				9,328	
7 雑収入		10,506	20,151	17,979	31,463
			0.9		1.1
営業外費用					
1 支払利息		40,922		44,067	
2 持分法による投資損失		6,673			
3 雑支出		10,788	58,384	10,937	55,005
			2.6		1.9
経常利益			50,549		78,756
			2.2		2.8
特別損益の部					
特別利益					
1 固定資産売却益	2			144,774	
2 投資有価証券売却益		11,929			
3 退職給付積立戻入益		350	12,279		144,774
			0.5		5.1
特別損失					
1 固定資産売却損	3			5,230	
2 投資有価証券売却損				3,052	
3 投資有価証券評価損				719	
4 事業構造改革費用	4			185,406	
5 特定債権貸倒引当金繰入額	5			7,550	
6 特定建設用機材廃棄損	6			687	
7 退職給付費用		6,332			
8 特定建設工事損失	7	10,594	16,926		202,645
			0.7		7.2
税金等調整前当期純利益			45,901		20,884
			2.0		0.7
法人税等		10,843		66,037	
		17,444	28,287	56,193	9,843
			1.2		0.3
少数株主利益			4,187		1,938
又は少数株主損失()					0.1
当期純利益			13,426		12,979
			0.6		0.5

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			68,019		401,442
連結剰余金増加高					
合併による増加高		324,182	324,182		
連結剰余金減少高					
1 配当金		4,181		7,148	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		4 (0)		5 (0)	
3 連結子会社合併による 減少高			4,186	225	7,378
当期純利益			13,426		12,979
連結剰余金期末残高			401,442		407,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		45,901	20,884
2		334,646	423,981
3		3,719	3,903
4			138,410
5		13,676	164,210
6		3,359	16,009
7		748	
8		8,524	2,566
9		2,546	1,790
10		40,922	44,067
11		6,673	436
12		115	719
13		10,594	
14			7,635
15		37,110	71,305
16		69,074	12,821
17		6,456	79,157
18		5,714	1,850
19		23,740	8,455
20		580	608
	小計	328,033	527,042
21		2,213	1,758
22		36,738	45,207
23		6,772	23,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,735	460,532
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		339,209	276,463
2		8,329	201,879
3		76,059	82,527
4		2,297	10,338
5		24,014	1,504
6		8,591	570
7			
8		28,421	
9		15,805	15,531
	その他	8,934	12,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		372,263	169,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		76,546	36,114
2		183,775	129,986
3		250,288	396,362
4			18,758
5			30,000
6		120,003	
7		4,131	7,143
8		156	61
9		632	406
10		1,999	
11		3,358	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,352	357,912
現金及び現金同等物に係る換算差額		365	1,159
現金及び現金同等物の減少額		110,514	66,152
現金及び現金同等物の期首残高		78,299	134,669
合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		166,884	133
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額			54
現金及び現金同等物の期末残高		134,669	68,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 76社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規)・合併により65社増加 (株)KCOM、ケイディディアイ・ウィンスター(株)、KMN(株)、国際テレコメット(株)、(株)KDDI 研究所、ケイディディ海底ケーブルシステム(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 他</p> <p>・新規設立により1社増加 (株)エイワンアドネット</p> <p>(除外)・子会社同士の合併により8社減少 関西セルラー電話(株)、九州セルラー電話(株)、中国セルラー電話(株)、東北セルラー電話(株)、北陸セルラー電話(株)、北海道セルラー電話(株)及び四国セルラー電話(株)は、平成12年11月に関西セルラー電話(株)を存続会社として合併し、商号を(株)エーユーに変更しました。</p> <p>また、DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONは平成12年12月にKDD AMERICA, INC. と合併して KDDI AMERICA, INC. となり、ディーディーアイネットワークシステムズ(株)は平成13年1月に(株)ケイディディコミュニケーションズと合併して(株)KCOMとなりました。</p> <p>・保有株式の売却により1社減少 DAINI DO BRASIL S.A. なお、同社は平成13年2月にDDI DO BRASIL LTDA. からDAINI DO BRASIL S.A. に商号変更しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 64社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規)・新規設立により1社増加 北京凱迪迪愛通信技術有限公司</p> <p>(除外)・子会社再編により12社減少</p> <p>DDIエンジニアリング(株)と京セラコミュニケーションシステム(株)は、平成13年4月に京セラコミュニケーションシステム(株)を存続会社として合併しました。KDDI AMERICA, INC. とTELECOMET, INC. は、平成13年6月にKDDI AMERICA, INC. を存続会社として合併しました。(株)KCOMと(株)ケイディディアイクリエイティブは、平成13年7月に(株)KCOMを存続会社として合併しました。当社と(株)ケイディディ販売東京中央、(株)ケイディディ販売南東京、(株)ケイディディ販売西東京、(株)ケイディディ販売大阪の各社は、平成13年9月に当社を存続会社として合併しました。当社と(株)エーユーは、平成13年10月に当社を存続会社として合併しました。国際ケーブル・シップ(株)と国際海洋エンジニアリング(株)は、平成13年10月に国際ケーブル・シップ(株)を存続会社として合併しました。ケイディ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 主要な非連結子会社名 日本衛星電話(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>ディ・ネットワークシステムズ(株)と国際テレコメット(株)は、平成13年10月にケイディディ・ネットワークシステムズ(株)を存続会社として合併し、社名を(株)Kソリューションに変更しました。(株)KDDウエストは、平成13年12月に清算しました。当社とケイディディアイ・ウィンスター(株)は、平成14年2月に当社を存続会社として合併しました。</p> <p>・持分法適用会社への変更により1社減少 ファイバーラボ(株) 平成14年2月に(株)KDDファイバーラボからファイバーラボ(株)へ社名を変更しました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、日本衛星電話(株)は、平成13年8月に清算しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)京セラディーディーアイ未来通信研究所、京セラコミュニケーションシステム(株)</p> <p>(新規)・合併により10社増加 マイネックス(株)、(株)ファンダング、日本インターネットエクスチェンジ(株)、(株)アットマーク・ナレッジ、MOBICOM CORPORATION 他</p> <p>(除外)・イリジウム事業からの撤退により2社減少 IRIDIUM SOUTH PACIFIC PTY LTD、IRIDIUM SOUTHEAST ASIA CO., LTD. ・子会社株式の売却により1社減少 GLOBAL TELECOM S.A.</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(新規)・連結子会社からの変更により1社増加 ファイバーラボ(株)</p> <p>(除外)・子会社との合併により1社減少 (株)KDDI研究所と(株)京セラディーディーアイ未来通信研究所は、平成13年4月に(株)KDDI研究所を存続会社として合併しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)KDDI研究所は決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が9ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等37社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)KCOM、ケイディーディーアイ開発(株)等15社は、決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が15ヶ月となっております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (親会社) 機械設備 ネットワーク事業.....定率法 移動体事業.....定額法 機械設備を除く有形固定資産定額法</p> <p>(連結子会社)主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (減価償却方法の変更)</p> <p>株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社においては、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (親会社) 機械設備 ネットワーク事業.....定率法 移動体事業.....定額法 機械設備を除く有形固定資産定額法</p> <p>(連結子会社)主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>この変更は、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランドauの採用(平成12年 7月実施)及び沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社 7社の合併(合併期日平成12年11月 1日)により、全国シームレスなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービスの提供が可能となることにより顧客の継続的な維持確保ができ、収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。</p> <p>この変更により当連結会計年度の減価償却費は55,268百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>移動体通信事業の激しい技術革新に対応するため、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の機械設備のうち無線設備について、耐用年数を 9年から 6年に変更致しました。この変更により当連結会計年度の減価償却費は17,067百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>減価償却方法及び耐用年数の変更により当連結会計年度の減価償却費は 38,200百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>「データ通信サービス」用のパケット通信サービスの導入により音声通信サービスに比し設備更新投資をすることなく通信容量の拡大を図り長期使用が可能になったため、ディーディーアイポケット株式会社の機械設備のうち基地局設備について、耐用年数を 6年から 9年に変更致しました。この変更により、当連結会計年度の減価償却費は23,637百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>・ 其他有価証券 (親会社) 移動平均法による原価法</p> <p>(評価方法の変更) 其他有価証券の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、損益の確定をより迅速化するため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。</p> <p>この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。</p> <p>当中間連結会計期間において移動平均法を適用した場合に連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結子会社) 主として移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 (親会社)総平均法による原価法 (連結子会社)移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>・ 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (評価方法の変更)</p> <p>従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において6,332百万円を一括費用計上し、また350百万円を一括収益計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>特定建設工事損失引当金 連結子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び有価証券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建売上債権及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金及び有価証券	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建売上債権及び 外貨建予定取引																	
通貨オプション	外貨建売上債権及び 外貨建予定取引																	
通貨スワップ	借入金																	
金利スワップ	借入金及び有価証券																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建予定取引																	
金利スワップ	借入金																	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左																
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。	同左																
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。	同左																
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左																

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「支払手形及び買掛金」は、前連結会計年度においては「支払手形」の計上がなかったため、「買掛金」と表示しておりましたが、当連結会計年度において新たに「支払手形」を計上したことにより、表示を変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手形」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券売却益」は当連結会計年度より金額的重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券売却益」の金額は66百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、170百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増加額」は、881百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の返済による支出」は、3,897百万円あります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,628百万円増加、経常利益は2,646百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,628百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益とも3,070百万円減少しております。</p> <p>(有価証券)</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 1429 786 1601"><tr><td>連結貸借対照表計上額</td><td>39,907百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>53,622百万円</td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>8,006百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債相当額</td><td>5,696百万円</td></tr><tr><td>少数株主持分相当額</td><td>10百万円</td></tr></table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」(2,290百万円)並びに「少数株主持分」(624百万円)に含めて計上しております。</p>	連結貸借対照表計上額	39,907百万円	時価	53,622百万円	評価差額金相当額	8,006百万円	繰延税金負債相当額	5,696百万円	少数株主持分相当額	10百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更により、その他有価証券評価差額金2,895百万円、繰延税金負債2,083百万円が計上されております。</p>
連結貸借対照表計上額	39,907百万円										
時価	53,622百万円										
評価差額金相当額	8,006百万円										
繰延税金負債相当額	5,696百万円										
少数株主持分相当額	10百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入)</p> <p>平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。</p> <p>これに伴い、当社グループはお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。</p> <p>この変更により、従来と比べ音声伝送収入が101,904百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結財務諸表に対する注記)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 当連結財務諸表における科目分類は、連結会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>2 有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 百万円 (累計額) (16,212百万円)</p> <p>3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 7,198百万円</p> <p>4 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディ海底ケーブルシステム(株) 122,964百万円 [借入金に対する債務保証等] GLOBAL TELECOM S.A. 11,615百万円 マイネックス(株) 53百万円 PRISM COMMUNICATIONS CORP. 373百万円 MOBICOM CORPORATION 470百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,082百万円 合計 136,560百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,074百万円)</p> <p>5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 23,596百万円 空中線設備 6,586百万円 市外線路設備 10,101百万円 土木設備 20,251百万円 建物 10,740百万円 構築物 608百万円 機械及び装置 26百万円 工具、器具及び備品 159百万円 土地 1,139百万円 ソフトウェア 52百万円 小計 73,263百万円 (2) 建物 1,745百万円 (3) 土地 3,927百万円 合計 78,936百万円</p>	<p>1 同左</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>2 有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 百万円 (累計額) (16,158百万円)</p> <p>3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 7,876百万円</p> <p>4 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 186,817百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 419百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,007百万円 合計 188,243百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,390百万円)</p> <p>5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 18,626百万円 空中線設備 5,711百万円 市外線路設備 7,653百万円 土木設備 19,184百万円 建物 10,154百万円 構築物 552百万円 機械及び装置 15百万円 工具、器具及び備品 111百万円 土地 1,139百万円 ソフトウェア 0百万円 小計 63,150百万円 (2) 建物 1,637百万円 (3) 土地 3,927百万円 合計 68,714百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の 固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,786百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,635百万円</td> </tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">170,000百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 営業費用に含まれる研究開発費は、5,122百万円です。</p> <p>7 特別損失の特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p>	長期借入金	24,849百万円	1年以内に期限到来の 固定負債	9,786百万円	合計	34,635百万円	社債	170,000百万円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の 固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,799百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">139,800百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 営業費用に含まれる研究開発費は、8,953百万円です。</p> <p>2 固定資産売却益は、KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益143,734百万円、その他の不動産売却益1,039百万円です。</p> <p>3 固定資産売却損は、渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損5,230百万円です。</p> <p>4 事業構造改革費用の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) デジタル携帯電話(PDC方式)設備除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">99,897百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">13,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,357百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">128,318百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 携帯電話端末廃棄及び評価損</p> <p style="text-align: right;">26,752百万円</p> <p>(3) PHS端末評価損</p> <p style="text-align: right;">7,749百万円</p> <p>(4) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,866百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">4,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,585百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,464百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金</p> <p style="text-align: right;">3,768百万円</p> <p>5 特定債権貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の有する特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。</p> <p>6 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。</p>	長期借入金	20,149百万円	1年以内に期限到来の 固定負債	5,650百万円	合計	25,799百万円	社債	139,800百万円	機械設備	99,897百万円	空中線設備	13,063百万円	その他	15,357百万円	計	128,318百万円	建設仮勘定	5,866百万円	機械設備	4,012百万円	その他	7,585百万円	計	17,464百万円
長期借入金	24,849百万円																																
1年以内に期限到来の 固定負債	9,786百万円																																
合計	34,635百万円																																
社債	170,000百万円																																
長期借入金	20,149百万円																																
1年以内に期限到来の 固定負債	5,650百万円																																
合計	25,799百万円																																
社債	139,800百万円																																
機械設備	99,897百万円																																
空中線設備	13,063百万円																																
その他	15,357百万円																																
計	128,318百万円																																
建設仮勘定	5,866百万円																																
機械設備	4,012百万円																																
その他	7,585百万円																																
計	17,464百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">120,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,416百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,940百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">134,669百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	120,524百万円	有価証券勘定	23,416百万円	計	143,940百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,313百万円	MMF及びCP以外の有価証券	7,957百万円	現金及び現金同等物	134,669百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,067百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,702百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68,595百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,067百万円	有価証券勘定	635百万円	計	69,702百万円	預入期間が3か月超の定期預金	501百万円	MMF及びCP以外の有価証券	604百万円	現金及び現金同等物	68,595百万円
現金及び預金勘定	120,524百万円																								
有価証券勘定	23,416百万円																								
計	143,940百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	1,313百万円																								
MMF及びCP以外の有価証券	7,957百万円																								
現金及び現金同等物	134,669百万円																								
現金及び預金勘定	69,067百万円																								
有価証券勘定	635百万円																								
計	69,702百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	501百万円																								
MMF及びCP以外の有価証券	604百万円																								
現金及び現金同等物	68,595百万円																								
<p>2 当連結会計年度に合併したKDD(株)及び日本移動通信(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ6,726百万円、115,780百万円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,072,869百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">320,682百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">572,763百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">370,082百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">942,846百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1,072,869百万円	流動資産	320,682百万円	資産合計	1,393,552百万円	固定負債	572,763百万円	流動負債	370,082百万円	負債合計	942,846百万円													
固定資産	1,072,869百万円																								
流動資産	320,682百万円																								
資産合計	1,393,552百万円																								
固定負債	572,763百万円																								
流動負債	370,082百万円																								
負債合計	942,846百万円																								
<p>3 株式の売却により連結範囲から除外になった子会社の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>DAINI DO BRASIL S.A.(平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,054百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">11,719百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の譲渡価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,015百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>期末時未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,551百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,421百万円</td> </tr> </table>	固定資産	23,054百万円	流動資産	268百万円	有価証券売却益	11,719百万円	流動負債	26百万円	少数株主持分	0百万円	株式の譲渡価格	35,015百万円	現金及び現金同等物	42百万円	期末時未収入金	6,551百万円	譲渡による収入	28,421百万円							
固定資産	23,054百万円																								
流動資産	268百万円																								
有価証券売却益	11,719百万円																								
流動負債	26百万円																								
少数株主持分	0百万円																								
株式の譲渡価格	35,015百万円																								
現金及び現金同等物	42百万円																								
期末時未収入金	6,551百万円																								
譲渡による収入	28,421百万円																								

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
機械設備	103,601	44,591	59,010	機械設備	111,129	56,043	55,085																																
車両	339	209	130	車両	335	218	116																																
工具、器具 及び備品	47,629	19,590	28,038	工具、器具 及び備品	53,740	22,945	30,795																																
その他	960	538	421	その他	1,051	750	300																																
合計	152,530	64,929	87,600	合計	166,256	79,957	86,298																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,619百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,600百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,367百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,367百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,879百万円</td> </tr> </table>				1年内	25,980百万円	1年超	61,619百万円	合計	87,600百万円	支払リース料	17,367百万円	減価償却費相当額	17,367百万円	1年内	1,292百万円	1年超	8,587百万円	合計	9,879百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,298百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,640百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,640百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,854百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,258百万円</td> </tr> </table>				1年内	30,167百万円	1年超	56,131百万円	合計	86,298百万円	支払リース料	28,640百万円	減価償却費相当額	28,640百万円	1年内	17,404百万円	1年超	103,854百万円	合計	121,258百万円
1年内	25,980百万円																																						
1年超	61,619百万円																																						
合計	87,600百万円																																						
支払リース料	17,367百万円																																						
減価償却費相当額	17,367百万円																																						
1年内	1,292百万円																																						
1年超	8,587百万円																																						
合計	9,879百万円																																						
1年内	30,167百万円																																						
1年超	56,131百万円																																						
合計	86,298百万円																																						
支払リース料	28,640百万円																																						
減価償却費相当額	28,640百万円																																						
1年内	17,404百万円																																						
1年超	103,854百万円																																						
合計	121,258百万円																																						

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備	82	20	61	工具、器具 及び備品	3,275	1,440	1,835
工具、器具 及び備品	2,286	1,008	1,277	その他	281	123	157
その他	207	125	81	合計	3,556	1,563	1,993
合計	2,576	1,155	1,420				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
563百万円				788百万円			
1年超				1年超			
981百万円				1,368百万円			
合計				合計			
1,545百万円				2,156百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
298百万円				741百万円			
減価償却費				減価償却費			
274百万円				684百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	5,217	5,243	26
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	3,956	3,714	241
合計	9,173	8,957	215

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
404	199	0

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
社債	597	200		
その他	7,249	1,107	18	
2 その他	99	300		
合計	7,945	1,607	18	

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 社債	99	101	1
(2) その他	19	19	0
小計	118	120	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 社債			
(2) その他	570	568	2
小計	570	568	2
合計	689	689	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	2,547	14,362	11,815
(2) 債券			
社債	304	332	28
その他	245	248	2
小計	3,097	14,943	11,846
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	37,104	28,477	8,627
(2) 債券			
社債			
その他	27	22	4
小計	37,131	28,499	8,631
合計	40,228	43,443	3,214

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について369百万円減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
123		3,052

(4) 時価評価されていない有価証券(平成14年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21,672

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	99			
その他	513	64		
(2) その他	311	214	28	
合計	924	279	28	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																
<p>1 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>2 取引の内容及び利用目的</p> <p>(1) 為替予約取引 外貨建営業債権債務等の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引 外貨建営業債権債務等の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 通貨スワップ取引 外貨建金銭債務の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 金利スワップ取引 有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び有価証券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金及び有価証券	<p>1 取引に対する取組方針 同左</p> <p>2 取引の内容及び利用目的</p> <p>(1) 為替予約取引 外貨建営業債務の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引</p> <p>(3) 通貨スワップ取引</p> <p>(4) 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引																
通貨スワップ	借入金																
金利スワップ	借入金及び有価証券																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。</p> <p>(2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の経理担当部門が行っております。 なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 同左</p> <p>(2) 信用リスク 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。 なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	13,628		14,709	1,080				
買建								
デンマーククローネ					33		33	0
通貨オプション取引								
売建								
コール(米ドル)	33,453 (665)		3,003	2,337				
買建								
プット(米ドル)	12,390 (383)		9	374				
合計	59,471		17,721	3,792	33		33	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場により算定しております。

通貨オプション取引

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引の契約額等の()書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

同左

2

3 同左

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
受取固定・支払変動	2,000	2,000	282	282	2,000	2,000	249	249
支払固定・受取変動	5,750	5,750	226	226	6,409	4,000	191	191
合計	7,750	7,750	55	55	8,409	6,000	58	58

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(注) 1 時価の算定方法

同左

2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

なお、当社は平成12年10月に合併しましたが、退職給付制度については合併前の各社制度が継続されており、その概要は次のとおりであります。

旧第二電電株式会社(DDI)

平成3年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

旧KDD株式会社(KDD)

退職一時金制度について、昭和44年からその一部につき適格退職年金制度を採用しております。また、これらの支払に備えるため、平成12年に退職給付債務の一部について退職給付信託を設定しております。

旧日本移動通信株式会社(IDO)

平成3年に退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社19社

設定時期
会社設立時等

厚生年金基金

当社(旧DDI)

設定時期

平成3年 (注)1

沖縄セルラー電話(株)

平成4年 (注)1

(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く)

平成4年 (注)1

ディーディーアイポケット(株)

平成10年 (注)1

(株)ツーカーセルラー東京

平成5年 (注)2

(株)ツーカーセルラー東海

平成11年 (注)2

(株)ツーカーホン関西

平成5年 (注)2

(注) 1 連合設立型のKDDI厚生年金基金

2 日産連合厚生年金基金に加入

適格退職年金

当社(旧KDD)

設定時期

昭和44年

当社(旧IDO)

平成3年

(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株))

平成7年

(株)ツーカーホン関西

平成8年

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	241,526百万円
年金資産	154,738
退職給付信託	29,633
未積立退職給付債務	57,154
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	47,873
前払年金費用	12,761
退職給付引当金	22,042

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,842百万円
利息費用	4,312
期待運用収益	2,740
会計基準変更時差異の費用処理額	5,982
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の費用処理額	
退職給付費用	13,396

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として3.0%
期待運用収益率	3.5% ~ 4.6%
* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年
変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

なお、当社は平成12年10月に合併しましたが、退職給付制度については合併前の各社制度が継続されており、その概要は次のとおりであります。

旧第二電電株式会社(DDI)

平成3年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

旧KDD株式会社(KDD)

退職一時金制度について、昭和44年からその一部につき適格退職年金制度を採用しております。また、これらの支払に備えるため、平成12年に退職給付債務の一部について退職給付信託を設定しております。

旧日本移動通信株式会社(IDO)

平成3年に退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社14社

設定時期
会社設立時等

厚生年金基金

当社(旧DDI)

設定時期
平成3年 (注)1

沖縄セルラー電話(株)

平成4年 (注)1

当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))

平成4年 (注)1

ディーディーアイポケット(株)

平成10年 (注)1

(株)ツーカーセルラー東京

平成5年 (注)2

(株)ツーカーセルラー東海

平成11年 (注)2

(株)ツーカーホン関西

平成5年 (注)2

(注) 1 連合設立型のKDDI厚生年金基金

2 日産連合厚生年金基金に加入

適格退職年金

当社(旧KDD)

設定時期
昭和44年

当社(旧IDO)

平成3年

当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))

平成7年

(株)ツーカーホン関西

平成8年

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	263,400百万円
年金資産	158,084
退職給付信託	11,143
未積立退職給付債務	94,172
未認識過去勤務債務	3,054
未認識数理計算上の差異	93,014
前払年金費用	20,397
退職給付引当金	24,609

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,101百万円
利息費用	7,267
期待運用収益	4,644
過去勤務債務の費用処理額	36
数理計算上の費用処理額	3,490
退職給付費用	15,178

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	3.0% ~ 4.6%
* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費超過額 1,816百万円		減価償却費超過額 2,666百万円
	貸倒引当金繰入超過額 947		貸倒引当金繰入超過額 9,134
	退職給付引当(一時金)超過額 15,713		固定資産除却損否認額 47,559
	退職給付引当(年金)超過額 7,195		棚卸資産評価損否認額 10,586
	賞与引当金繰入超過額 3,147		退職給付引当(一時金)超過額 16,179
	未払費用否認 2,420		退職給付引当(年金)超過額 4,593
	未払事業税 823		賞与引当金繰入超過額 3,587
	繰越欠損金 58,027		未払費用否認 4,053
	未実現利益 12,525		未払事業税 4,742
	その他 7,707		繰越欠損金 49,649
	繰延税金資産小計 110,324		未実現利益 11,136
	評価性引当額 60,568		その他 5,446
	繰延税金資産合計 49,755		繰延税金資産小計 169,336
			評価性引当額 61,309
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 108,026
	特別償却準備金 913百万円		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 21,091		特別償却準備金 1,312百万円
	在外関係会社留保利益 506		退職給付信託設定益 21,020
	その他 987		有価証券評価差額金 2,085
	繰延税金負債合計 23,499		在外関係会社留保利益 587
	繰延税金資産の純額 26,256		その他 1,407
			繰延税金負債合計 26,413
			繰延税金資産の純額 81,613
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.9%		法定実効税率 41.9%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	住民税均等割等 0.4		住民税均等割等 1.8
	評価性引当額 26.7		評価性引当額 53.7
	子会社等に適用される税率の影響 0.3		子会社等に適用される税率の影響 0.1
	税率変更による影響 0.5		税率変更による影響 1.9
	連結調整勘定償却 3.3		連結調整勘定償却 7.5
	持分法投資損益による影響 0.9		持分法投資損益による影響 1.0
	投資有価証券売却益 9.5		繰越欠損金充当額 51.6
	被合併法人の税効果認識差異 5.1		子会社株式評価減による影響 7.5
	その他 3.4		その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	ネットワーク & IP (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	460,392	1,491,080	248,682	68,489	2,268,645		2,268,645
(2) セグメント間の 内部売上高	90,084	3,864	3,201	38,713	135,863	(135,863)	
計	550,477	1,494,945	251,883	107,203	2,404,509	(135,863)	2,268,645
営業費用	494,330	1,458,446	264,782	102,164	2,319,723	(139,860)	2,179,863
営業利益又は 営業損失()	56,147	36,498	12,898	5,039	84,785	3,996	88,782
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,783,000	1,814,749	298,343	198,327	4,094,420	(455,056)	3,639,363
減価償却費	93,232	185,834	61,512	4,136	344,715	(10,068)	334,646
資本的支出	105,137	301,630	27,319	10,466	444,553	(2,513)	442,040

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク & IP	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「長距離・国際通信等」、「携帯電話」、「PHS」、「イリジウム」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「ネットワーク & IP」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」に変更致しました。また、移動体事業に係る端末・設備販売等につきまして従来の「長距離・国際通信等」から「携帯電話」に変更するとともに、海外通信事業につきまして従来の「その他」から「携帯電話」又は「ネットワーク & IP」に変更致しました。

この変更は、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、親会社の本社組織を移動体、ネットワーク及びIPの事業統括本部に再編し、海外子会社・関連会社を含めての管理統括を行い各事業統括本部単位の採算管理の強化を図ったことから、内部管理上採用するセグメント区分に変更する方が事業の内容をより明確に開示できると判断したことによるものであります。

なお、イリジウム事業は、事業撤退に伴い事業区分が消滅しております。

3 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社においては有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ55,268百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の機械設備のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ17,067百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、親会社のその他有価証券の評価基準及び評価方法を、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更致しました。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(3) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この適用に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
	ネットワーク & ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	655,393	1,863,565	207,813	107,026	2,833,799		2,833,799
(2) セグメント間の 内部売上高	94,795	5,889	3,195	45,695	149,575	(149,575)	
計	750,189	1,869,455	211,008	152,722	2,983,375	(149,575)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,472	2,885,698	(154,196)	2,731,501
営業利益	30,632	57,133	6,659	3,250	97,676	4,620	102,297
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,392,248	1,722,448	261,458	132,431	3,508,587	(305,145)	3,203,441
減価償却費	125,913	259,093	38,890	7,843	431,741	(7,759)	423,981
資本的支出	92,549	198,411	20,533	4,365	315,859	(1,599)	314,260

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク & ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の名称変更

「ネットワーク & ソリューション」は前連結会計年度では「ネットワーク & IP」と表示しておりましたが、平成14年3月に当社の組織改正において、従来の「IP事業本部」が廃止となり、新たに「ソリューション事業本部」を新設したことから名称を変更致しました。

3 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(1)に記載のとおりディーディーアイポケット株において、機械設備の耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「PHS」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ23,637百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」に記載のとおり、平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。この変更により、従来と比べ「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ101,904百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

(4) 連結子会社の決算日等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3に記載のとおり、(株)KCOM、ケイディーディーアイ開発(株)等15社は、決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が15ヶ月となっております。この変更による「ネットワーク&ソリューション」及び「その他」の売上高、営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	199,273円12銭	202,105円52銭
1株当たり当期純利益	4,466円74銭	3,060円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(1) ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。</p> <p>当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員の合計890名</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式24,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 =</p> <p>調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>発行する新株予約権の総数</p> <p>24,000個を上限とする。(新株予約権1個当りの目的となる株式数は1株。但し、に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額</p> <p>無償とする。</p> <p>新株予約権行使時に払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額にに定める新株予約権1個当りの株式数を乗じた金額とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>新株予約権の発行日を末日とした過去1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値に1.1を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り} \times \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>新株予約権の行使期間 平成14年10月1日から平成18年9月29日まで 新株予約権の行使条件</p> <p>イ) 権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、監査役または従業員であること。 ロ) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 ハ) この他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>イ) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 ロ) 新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権の行使条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 自己株式の取得 当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく、自己株式の取得につき承認を受けました。内容は次のとおりであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 24,000株(上限) 株式の取得価額の総額 14,400百万円(総額)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保 国内普通社債	平成10年 6月22日	40,000	40,000	年2.35	無担保	平成17年 6月22日
KDDI(株)	第2回無担保 国内普通社債	平成10年 8月13日	20,000	20,000	年2.10	無担保	平成15年 8月13日
KDDI(株)	第2回一般 担保付社債	平成8年 9月27日	30,000 (30,000)		年2.20	一般担保	平成13年 9月27日
KDDI(株)	第3回無担保 国内普通社債	平成10年 10月15日	15,000	15,000	年2.15	無担保	平成16年 10月15日
KDDI(株)	第3回一般 担保付社債	平成8年 9月27日	30,000	30,000	年3.05	一般担保	平成18年 9月27日
KDDI(株)	第4回無担保 国内普通社債	平成10年 12月3日	25,000	25,000 (25,000)	年1.90	無担保	平成14年 12月3日
KDDI(株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年2.70	一般担保	平成21年 4月28日
KDDI(株)	第5回無担保 国内普通社債	平成11年 6月8日	30,000	30,000	年1.96	無担保	平成18年 6月8日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.20	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保 国内普通社債	平成11年 9月27日	30,000	30,000	年2.57	無担保	平成19年 9月27日
KDDI(株)	第6回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	30,000	30,000	年2.30	一般担保	平成17年 2月25日
KDDI(株)	第7回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	40,000	40,000	年2.65	一般担保	平成20年 2月26日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成10年 9月9日	30,000	30,000	年2.30	無担保	平成20年 9月9日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000	年1.55	無担保	平成17年 10月28日
KDDI(株)	第10回無担保社債	平成10年 10月28日	10,000	10,000	年1.825	無担保	平成20年 10月28日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000	年2.00	無担保	平成22年 10月28日
小計			410,000 (30,000)	380,000 (25,000)			
内部取引の 消去				200			
合計			410,000 (30,000)	379,800 (25,000)			

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	20,000	45,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,061	14,389	2.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	377,728	346,027	2.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,205,380	970,395	2.18	平成15年1月6日 ～平成32年3月20日
その他の有利子負債				
未払金(1年内返済)	8,349	5,944	1.70	
未払金(1年超)	6,963	1,236	1.74	平成15年6月30日 ～平成16年1月5日
割賦購入(1年内返済)	10,204	11,780	2.30	
割賦購入(1年超)	26,512	14,953	2.47	平成15年1月31日 ～平成18年4月20日
建設協力金(1年内返済)		128	0.50	
建設協力金(1年超)	2,427	2,128	0.50	平成15年9月30日 ～平成31年9月30日
合計	1,687,627	1,366,984		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	249,686	272,971	193,802	170,284
その他の有利子負債	8,331	5,618	2,621	133

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成13年3月31日)		第18期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
固定資産						
A 電気通信事業固定資産	3					
(1) 有形固定資産	1					
1 機械設備		1,077,386		1,482,397		
減価償却累計額		594,141	483,244	839,850	642,546	
2 空中線設備		165,630		279,696		
減価償却累計額		63,787	101,842	101,854	177,841	
3 端末設備		2,430		2,057		
減価償却累計額		1,688	741	1,600	456	
4 市外線路設備		84,081		84,037		
減価償却累計額		45,077	39,003	50,378	33,659	
5 土木設備		73,983		75,296		
減価償却累計額		15,984	57,998	18,489	56,806	
6 海底線設備		140,942		148,455		
減価償却累計額		43,796	97,146	49,218	99,237	
7 建物		288,423		321,495		
減価償却累計額		127,341	161,081	125,636	195,858	
8 構築物		40,866		66,499		
減価償却累計額		22,592	18,273	31,213	35,286	
9 機械及び装置		14,137		20,544		
減価償却累計額		11,461	2,675	14,687	5,857	
10 車両		407		514		
減価償却累計額		268	139	393	120	
11 工具、器具及び備品		49,756		57,335		
減価償却累計額		31,501	18,254	36,645	20,689	
12 土地			53,068		56,392	
13 建設仮勘定			79,481		132,796	
有形固定資産合計			1,112,952	46.1	1,457,550	55.4
(2) 無形固定資産						
1 海底線使用权			3,231		4,766	
2 衛星使用权			3,411			
3 施設使用权			4,427		9,939	
4 ソフトウェア			125,564		136,583	
5 営業権			72		2,936	
6 借地権			2,044		2,145	
7 その他の 無形固定資産			2,167		2,877	
無形固定資産合計			140,920	5.8	159,249	6.0
電気通信事業 固定資産合計			1,253,872	51.9	1,616,799	61.4

区分	注記 番号	第17期 (平成13年3月31日)		第18期 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
B 附帯事業固定資産	3						
(1) 有形固定資産	1	13,829			4,702		
減価償却累計額		6,817	7,011		2,339	2,363	
有形固定資産合計			7,011	0.3		2,363	0.1
(2) 無形固定資産			19,031			699	
無形固定資産合計			19,031	0.8		699	0.0
附帯事業固定資産合計			26,042	1.1		3,062	0.1
C 投資等							
1 投資有価証券			57,735			60,940	
2 出資金			589			10,097	
3 関係会社投資	4		258,032			162,353	
4 長期貸付金			1,514			1,454	
5 関係会社長期貸付金	2		92,499			63,438	
6 長期前払費用			44,964			52,504	
7 繰延税金資産			194			37,055	
8 敷金・保証金	2		25,322			31,998	
9 その他の投資等			7,160			11,311	
貸倒引当金			4,781			10,065	
投資等合計			483,231	20.0		421,089	16.0
固定資産合計			1,763,146	73.0		2,040,951	77.5
流動資産							
1 現金及び預金			82,656			35,951	
2 受取手形			5			22	
3 売掛金	2		184,567			289,723	
4 未収入金	2		74,031			79,449	
5 有価証券			14,614			599	
6 貯蔵品			31,550			66,392	
7 前渡金			1,720			0	
8 前払費用			4,703			5,684	
9 関係会社売掛金	2		139,010				
10 関係会社短期貸付金	2		98,296			110,795	
11 関係会社未収入金	2		9,719				
12 繰延税金資産			8,557			41,219	
13 その他の流動資産	6		16,745			2,712	
貸倒引当金			15,236			40,205	
流動資産合計			650,941	27.0		592,343	22.5
資産合計			2,414,088	100.0		2,633,295	100.0

区分	注記 番号	第17期 (平成13年3月31日)		第18期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1	3	380,000		355,000	
2	3	468,845		574,683	
3		17,790		21,605	
4	2	12,392		21,502	
		879,029	36.4	972,791	36.9
流動負債					
1	3	157,368		276,637	
2	2	154,716		74,860	
3	2			4,700	
4	2	227,070		271,470	
5		5,845		7,147	
6		3,555		50,887	
7	2	14,106		9,167	
8		5,342		6,512	
9	2	33,114			
10		9,991		9,514	
		611,111	25.3	710,898	27.0
		1,490,140	61.7	1,683,690	63.9
(資本の部)					
	5	141,851	5.9	141,851	5.4
		304,096	12.6	304,189	11.6
		11,143	0.5	11,752	0.4
その他の剰余金					
1					
		1,185		1,267	
		421,850		479,033	
2		43,820		9,052	
		466,856	19.3	489,353	18.6
	8			2,497	0.1
				40	0.0
		923,947	38.3	949,605	36.1
		2,414,088	100.0	2,633,295	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益							
1 音声伝送収入	1	526,787			1,049,294		
2 データ伝送収入	1	105,616			265,156		
3 専用収入	1	52,730			83,748		
4 電報収入		49			54		
5 その他の収入		4,347	689,531	59.9	4,397	1,402,651	74.9
(2) 営業費用	8						
1 営業費		259,091			567,254		
2 運用費		675			1,162		
3 施設保全費		43,498			98,779		
4 共通費		790			5,496		
5 管理費		33,366			54,693		
6 試験研究費		1,399			4,506		
7 減価償却費		118,713			250,395		
8 固定資産除却費		5,284			13,633		
9 通信設備使用料		185,196			350,502		
10 租税公課		6,658	654,677	56.9	19,367	1,365,791	73.0
電気通信事業営業利益			34,853	3.0		36,859	1.9
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	1		462,021	40.1		469,457	25.1
(2) 営業費用	8		439,865	38.2		447,551	23.9
附帯事業営業利益			22,156	1.9		21,906	1.2
営業利益			57,010	4.9		58,766	3.1
(営業外損益の部)							
営業外収益							
1 受取利息	3	3,156			3,762		
2 有価証券利息		175			71		
3 受取配当金		2,160			1,064		
4 有価証券売却益		271			59		
5 自己株式売却益		4,521					
6 賃貸収入	2	3,068					
7 設備建設遅延損害金					9,328		
8 雑収入		4,493	17,847	1.5	11,917	26,203	1.4
営業外費用							
1 支払利息		11,448			17,737		
2 社債利息		6,543			9,255		
3 貸与資産減価償却費		2,211					
4 雑支出		1,589	21,793	1.8	6,253	33,246	1.8
経常利益			53,064	4.6		51,723	2.7

区分	注記 番号	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部					
特別利益					
1 投資有価証券売却益		199			
2 子会社株式売却益		1,331			
3 固定資産売却益	4		1,531	0.1	144,774
特別損失					144,774
1 子会社再編損失	6	9,252			20,335
2 退職給付費用		3,571			
3 固定資産売却損	5				5,230
4 投資有価証券売却損					3,052
5 投資有価証券評価損					719
6 子会社債権放棄損					20,000
7 事業構造改革費用	7		12,824	1.1	179,675
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			41,770	3.6	32,514
法人税等		3,542			50,495
法人税等調整額		11,687	15,230	1.3	64,694
当期純利益又は 当期純損失()			26,540	2.3	18,315
前期繰越利益			4,816		9,053
合併引継未処分利益			14,823		23,134
合併子会社株式消去差額					1,024
中間配当額			2,146		3,795
中間配当に伴う 利益準備金積立額			214		
当期末処分利益			43,820		9,052

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記 番号	第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計(百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計(百万円)
人件費	(注)2	29,227	17,190	46,418	54,246	27,632	81,879
経費		265,644	16,160	281,805	593,736	27,016	620,753
材料・部品費		31		31	15		15
消耗品費		5,804	435	6,240	5,492	405	5,897
借料・損料		26,527	4,415	30,942	55,699	9,979	65,679
保険料		381	85	466	649	196	845
光熱水道料		4,930	260	5,191	14,169	618	14,787
修繕費		2,739	287	3,027	3,041	435	3,477
旅費交通費		689	424	1,113	1,019	438	1,458
通信運搬費		12,241	896	13,138	19,634	868	20,502
広告宣伝費		30,594	868	31,462	49,959	692	50,651
交際費		217	92	310	170	93	264
厚生費		1,494	604	2,099	2,191	1,305	3,497
作業委託費	(注)3	40,369	7,466	47,836	75,436	11,466	86,903
雑費	(注)4	139,623	321	139,944	366,256	515	366,772
業務委託費	(注)5	1,272	9	1,282	2,784	0	2,785
海底線支払費		1,263		1,263	3,073		3,073
衛星支払費		2,412		2,412	5,001		5,001
回線使用料		878		878	1,369		1,369
貸倒損失	(注)6	4,757	5	4,763	16,986	43	17,029
小計		305,456	33,366	338,823	677,198	54,693	731,892
減価償却費				118,713			250,395
固定資産除却費				5,284			13,633
通信設備使用料	(注)7			185,196			350,502
租税公課				6,658			19,367
合計				654,677			1,365,791

(注) 1 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額第17期8,895百万円、第18期8,838百万円及び退職給付費用第17期4,269百万円、第18期12,058百万円が含まれております。

3 作業委託費には、当社が行う業務を他の者に委託した対価のうち、業務委託費に含まれるものを除いて計上しております。

なお、当該科目には、アダプター工事費、人材派遣費用等が含まれております。

4 雑費には、販売手数料が含まれております。

5 業務委託費には、電気通信役務提供に係わる業務を他の者に委託した対価を計上しており、通信設備の保守費用等が含まれております。

6 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第17期4,470百万円、第18期17,029百万円が含まれております。

7 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第17期112,829百万円、第18期154,861百万円を含めて記載しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第17期 (平成13年6月26日) 定時株主総会承認		第18期 (平成14年6月25日) 定時株主総会承認	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			43,820		9,052
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		315		323	
2 別途積立金取崩額			315	3,000	3,323
合計			44,135		12,375
利益処分数額					
1 利益準備金		335			
2 配当金		3,352 (1株につき895円)		3,795 (1株につき895円)	
3 特別償却準備金		394		866	
4 別途積立金		31,000	35,082		4,661
次期繰越利益			9,053		7,713

- (注) 1 平成12年12月5日に2,146百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。
 2 平成13年12月6日に3,795百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械設備 ネットワーク事業.....定率法 移動体事業.....定額法 機械設備を除く 有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(評価方法の変更)</p> <p>従来、子会社及び関連会社株式、その他有価証券については、総平均法による原価法を採用していましたが、損益の確定をより迅速化するため、当期から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、当該会計処理方法の変更が当下半年に行われたのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。</p> <p>当中間期において移動平均法を適用した場合に財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 移動平均法による原価法 (評価方法の変更) 従来、たな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用しておりましたが、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更による経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。 (3) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金及び有価証券 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	前期までは独立科目で表示しておりました関係会社売掛金(17,041百万円)、関係会社未収入金(5,574百万円)及び関係会社未払金(11,711百万円)は、総資産額の1/100を下回っているため、当期よりそれぞれ売掛金、未収入金、未払金に含めて表示しております。

(追加情報)

第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,964百万円増加し、経常利益は2,392百万円、税引前当期純利益は5,964百万円減少しております。									
(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(金融商品会計) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金2,497百万円、繰延税金負債1,804百万円がそれぞれ計上されております。								
(有価証券) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="204 1099 663 1234"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>39,108百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>52,632百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>7,851百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,672百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	39,108百万円	時価	52,632百万円	評価差額金相当額	7,851百万円	繰延税金負債相当額	5,672百万円	
貸借対照表計上額	39,108百万円								
時価	52,632百万円								
評価差額金相当額	7,851百万円								
繰延税金負債相当額	5,672百万円								
(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。									
	(携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入) 平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が61,071百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。								
	(自己株式) 前期まで「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により当期より資本の部の末尾に表示しております。								

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第17期 (平成13年3月31日)	第18期 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の圧縮記帳額		
工事負担金による	百万円	百万円
圧縮記帳額(累計額)	(16,212百万円)	(16,158百万円)
2 子会社に対する債権・債務		
長期金銭債権	94,366百万円	67,995百万円
短期金銭債権	246,261百万円	128,716百万円
長期金銭債務	百万円	628百万円
短期金銭債務	34,797百万円	16,563百万円
3 担保に供している資産	長期借入金24,849百万円及び1年以内に期限到来の固定負債8,786百万円に対し下記の固定資産(74,580百万円)を担保に供しております。	長期借入金19,299百万円及び1年以内に期限到来の固定負債5,550百万円に対し下記の固定資産(64,467百万円)を担保に供しております。
	(1) 工場財団	(1) 工場財団
	機械設備 23,596百万円	機械設備 18,626百万円
	空中線設備 6,586百万円	空中線設備 5,711百万円
	市外線路設備 10,101百万円	市外線路設備 7,653百万円
	土木設備 20,251百万円	土木設備 19,184百万円
	建物 10,740百万円	建物 10,154百万円
	構築物 608百万円	構築物 552百万円
	機械及び装置 26百万円	機械及び装置 15百万円
	工具、器具及び備品 159百万円	工具、器具及び備品 111百万円
	土地 1,139百万円	土地 1,139百万円
	ソフトウェア 52百万円	ソフトウェア 0百万円
	計 73,263百万円	計 63,150百万円
	(2) 土地 1,316百万円	(2) 土地 1,316百万円
	また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	同左
	社債 170,000百万円	社債 140,000百万円
4 子会社に対する投資		
子会社株式	250,216百万円	154,660百万円
子会社出資金	37百万円	197百万円
5 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	7,000,000株	7,000,000株
発行済株式総数	4,240,880.38株	4,240,880.38株
6 自己株式	自己株式は、3百万円(8.1株)であり、「その他の流動資産」に含めて表示しております。	

項目	第17期 (平成13年3月31日)			第18期 (平成14年3月31日)		
	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)
7 偶発債務	借入等に対する保証債務等			借入等に対する保証債務等		
	(株)エーユー	89,890	160,827	沖縄セルラー 電話(株)		9,051
	沖縄セルラー 電話(株)		10,476	(株)ソーカー セルラー東京		101,785
	(株)ソーカー セルラー東京		107,461	(株)ソーカー セルラー東海		62,974
	(株)ソーカー セルラー東海		71,939	(株)ソーカーホン 関西	73,041	57,818
	(株)ソーカーホン 関西	60,241	72,320	ディーディーアイ ポケット(株)	119,148	240
	ディーディーアイ ポケット(株)	148,376	380	ケイディディアイ 海底ケーブルシス テム(株)	186,817	
	ケイディディ海底 ケーブルシステム (株)	122,964		HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	
	HOLA PARAGUAY S.A.	3,231		KDDI AMERICA, INC.	1,007	
	KDDI AMERICA, INC.	1,082		TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	
	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	639		TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	
	KDDI DEUTSCHLAND GMBH	229		SWIFTCALL LTD.		949
	SWIFTCALL LTD.		885	MOBICOM CORPORATION	419	
	GLOBAL TELECOM S.A.	11,615		計	386,860	232,817
	MOBICOM CORPORATION	470		(内、外貨建保証債務等 US\$1,424百万他)		
	PRISM COMMUNICATION CORP.	373		有価証券の時価評価により純資産額が 2,497百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6 号の規定により配当に充当することが制 限されております。		
	マイネックス(株)	53				
計	439,169	424,289				
(内、外貨建保証債務等 US\$1,097百万他)						
8 配当制限						

(損益計算書関係)

項目	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 関係会社に対する売上高	424,989百万円	262,945百万円
2 関係会社に対する賃貸収入	2,951百万円	百万円
3 関係会社に対する受取利息	2,806百万円	3,208百万円
4 固定資産売却益		144,774百万円
		KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益143,734百万円、その他の不動産売却益1,039百万円であります。
5 固定資産売却損		5,230百万円
		渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損5,230百万円であります。
6 子会社再編損失	9,252百万円	20,335百万円
	将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額8,700百万円であります。	将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額17,299百万円及び関係会社投資評価損3,035百万円であります。
7 事業構造改革費用		179,675百万円
		事業構造改革費用の主な内訳は次のとおりであります。
		(1) デジタル携帯電話(PDC方式)設備除却損
		機械設備 101,208百万円
		空中線設備 13,621百万円
		その他 15,444百万円
		計 130,274百万円
		(2) 携帯電話端末廃棄及び評価損 26,752百万円
		(3) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損
		建設仮勘定 5,928百万円
		機械設備 4,012百万円
		その他 7,585百万円
		計 17,526百万円
		(4) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金 3,768百万円
8 営業費用に含まれる研究開発費	3,294百万円	6,454百万円

(リース取引関係)

第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械設備	98,886	43,046	55,839	機械設備	111,156	56,071	55,084																				
車両	284	185	99	車両	308	201	107																				
工具、器具 及び備品	29,682	12,279	17,402	工具、器具 及び備品	40,243	18,363	21,880																				
その他	774	454	320	その他	878	664	214																				
合計	129,627	55,966	73,661	合計	152,587	75,300	77,287																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,661百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,021百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	21,136百万円	1年超	52,525百万円	合計	73,661百万円	支払リース料	12,021百万円	減価償却費相当額	12,021百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,777百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,287百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,724百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	26,509百万円	1年超	50,777百万円	合計	77,287百万円	支払リース料	24,724百万円	減価償却費相当額	24,724百万円
1年内	21,136百万円																										
1年超	52,525百万円																										
合計	73,661百万円																										
支払リース料	12,021百万円																										
減価償却費相当額	12,021百万円																										
1年内	26,509百万円																										
1年超	50,777百万円																										
合計	77,287百万円																										
支払リース料	24,724百万円																										
減価償却費相当額	24,724百万円																										
2				2 オペレーティング・リース料 未経過リース料																							
				<table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,049百万円</td> </tr> </table>				1年内	15,320百万円	1年超	86,729百万円	合計	102,049百万円														
1年内	15,320百万円																										
1年超	86,729百万円																										
合計	102,049百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第17期 (平成13年3月31日)			第18期 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	8,029	7,676	352	3,627	3,274

(税効果会計関係)

第17期 (平成13年3月31日)		第18期 (平成14年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	退職給付引当(一時金)超過額	14,299百万円		退職給付引当(一時金)超過額	15,138百万円
	退職給付引当(年金)超過額	7,195		退職給付引当(年金)超過額	4,593
	賞与引当金繰入超過額	2,017		賞与引当金繰入超過額	2,635
	貸倒引当金繰入超過額	4,287		貸倒引当金繰入超過額	16,182
	未払費用否認	1,237		未払費用否認	3,002
	減価償却費超過額	694		減価償却費超過額	2,004
	未払事業税	328		固定資産除却損否認額	47,169
	その他	697		棚卸資産評価損否認額	5,697
	繰延税金資産小計	30,757		未払事業税	4,586
	評価性引当額			その他	1,400
	繰延税金資産合計	30,757		繰延税金資産小計	102,411
	(繰延税金負債)			評価性引当額	
	特別償却準備金	913百万円		繰延税金資産合計	102,411
	退職給付信託設定益	21,091		(繰延税金負債)	
	繰延税金負債合計	22,005		特別償却準備金	1,312百万円
	繰延税金資産の純額	8,752		退職給付信託設定益	21,020
				有価証券評価差額金	1,804
				繰延税金負債合計	24,137
				繰延税金資産の純額	78,274
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.9%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)				
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3			
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6			
	住民税均等割等	0.3			
	被合併法人の税効果認識差異	5.6			
	その他	0.2			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5			

(1 株当たり情報)

項目	第17期	第18期
1株当たり純資産額	217,866.98円	223,923.51円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	8,822.02円	4,318.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 当期の1株当たり情報の計算については財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(1) ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。</p> <p>当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員の合計890名</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式24,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 発行する新株予約権の総数</p> <p>24,000個を上限とする。(新株予約権1個当りの目的となる株式数は1株。但し、に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>新株予約権行使時に払込みをすべき金額 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額にに定める新株予約権1個当りの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権の発行日を末日とした過去1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値に1.1を乗じた金額とする。</p>

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り} \times \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>新株予約権の行使期間 平成14年10月1日から平成18年9月29日まで</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ) 権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、監査役または従業員であること。</p> <p>ロ) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>ハ) この他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>イ) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>ロ) 新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権の行使条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 自己株式の取得 当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく、自己株式の取得につき承認を受けました。内容は次のとおりであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 24,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 14,400百万円(総額)</p>

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	(注) 1 当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形 固定資産							
機械設備 (注) 2 (注) 3	1,077,386 (62)	795,327	390,316 (15)	1,482,397 (47)	839,850	158,767	642,546
空中線設備 (注) 4	165,630 (786)	142,538	28,472	279,696 (786)	101,854	13,290	177,841
端末設備	2,430	0	372	2,057	1,600	181	456
市外線路設備	84,081	3,105	3,149	84,037	50,378	6,290	33,659
土木設備	73,983 (0)	1,790	477	75,296 (0)	18,489	2,482	56,806
海底線設備	140,942	7,762	249	148,455	49,218	5,553	99,237
建物 (注) 5	288,423 (171)	111,952	78,879 (120)	321,495 (50)	125,636	9,351	195,858
構築物	40,866 (166)	27,258	1,624	66,499 (166)	31,213	2,084	35,286
機械及び装置	14,137	9,759	3,353	20,544	14,687	1,899	5,857
車両	407	147	40	514	393	37	120
工具、器具及び 備品	49,756	14,018	6,439	57,335	36,645	4,854	20,689
土地	53,068 (2,354)	27,671	24,347 (52)	56,392 (2,301)			56,392
建設仮勘定 (注) 6	79,481	297,487	244,171	132,796			132,796
小計	2,070,594 (3,540)	1,438,820	781,896 (187)	2,727,519 (3,352)	1,269,968	204,794	1,457,550
附帯事業 有形固定資産	13,829 (16,195)	824	9,951 (38)	4,702 (16,156)	2,339	318	2,363
合計	2,084,424 (19,736)	1,439,645	791,847 (226)	2,732,221 (19,509)	1,272,307	205,112	1,459,914

(注) 1 当期増加額には株式会社エーユーとの合併に伴うものが含まれており、内訳は次のとおりであります。
 機械設備705,255百万円、空中線設備136,227百万円、市外線路設備74百万円、土木設備277百万円、
 建物104,671百万円、構築物26,320百万円、機械及び装置14百万円、車両147百万円、
 工具、器具及び備品8,085百万円、土地27,075百万円、建設仮勘定17,207百万円
 また、減価償却累計額は次のとおりです。

機械設備362,244百万円、空中線設備39,095百万円、市外線路設備43百万円、土木設備120百万円
 建物33,382百万円、構築物7,573百万円、機械及び装置8百万円、車両122百万円、
 工具、器具及び備品4,364百万円、

上記の他、当期増加額及び減少額の主たる内容は次のとおりであります。

- 2 機械設備の主な増加は、データ系サービスの需要増に伴う交換設備の増設及びcdmaOneシステムの交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
- 3 機械設備の主な減少は、デジタル携帯電話(PDC方式)向け交換設備及び無線基地局設備の一括除却によるものであります。
- 4 空中線設備の主な減少は、デジタル携帯電話(PDC方式)向け無線基地局設備の一括除却によるものであります。
- 5 建物の主な減少は、KDDIビル等の証券化に伴う資産売却によるものであります。
- 6 建設仮勘定の主な増加は、データ系サービスの需要増に伴う交換設備の増設及びcdmaOneシステムの交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
- 7 表中の()は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	(注) 1 当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業 無形固定資産							
海底線使用权	7,078	1,939	20	8,997	4,230	391	4,766
衛星利用権	6,845		6,845				
施設利用権	8,217	9,058	1,647	15,628	5,688	584	9,939
ソフトウェア (注) 2 (注) 3	225,970	90,449	53,432	262,987	126,404	52,101	136,583
営業権	75	6,446		6,521	3,585	659	2,936
借地権	2,044	101		2,145			2,145
その他の 無形固定資産	2,219	775	8	2,985	108	41	2,877
小計	252,451	108,770	61,954	299,267	140,018	53,778	159,249
附帯事業 無形固定資産 (注) 4	33,013	709	32,664	1,058	359	125	699
合計	285,465	109,479	94,618	300,326	140,377	53,903	159,948
投資等							
投資有価証券	57,735	9,388	6,183	60,940			60,940
出資金	589	9,568	60	10,097			10,097
関係会社投資 (注) 5	258,032	935	96,615	162,353			162,353
長期貸付金	1,514	2,631	2,691	1,454			1,454
関係会社 長期貸付金 (注) 6	92,499	7,246	36,307	63,438			63,438
長期前払費用	66,653	32,929	21,722	77,860	25,356	8,711	52,504
繰延税金資産	194	38,860	1,999	37,055			37,055
敷金・保証金	25,322	9,595	2,919	31,998			31,998
その他の投資等	7,160	17,468	13,317	11,311			11,311
貸倒引当金	4,781	11,434	6,151	10,065			10,065
計	504,920	117,189	175,664	446,445	25,356	8,711	421,089

(注) 1 当期増加額には株式会社エーユーとの合併に伴うものが含まれており、内訳は次のとおりであります。

施設利用権8,481百万円、ソフトウェア19,191百万円、営業権6,446百万円、借地権101百万円、その他の無形固定資産547百万円、附帯事業無形固定資産313百万円、投資有価証券48百万円、出資金5百万円、長期貸付金40百万円、長期前払費用14,712百万円、繰延税金資産1,503百万円、敷金・保証金8,735百万円、その他の投資等1,593百万円、貸倒引当金 1,596百万円
また、減価償却累計額は次のとおりです。

施設利用権2,106百万円、ソフトウェア10,029百万円、営業権2,922百万円、その他の無形固定資産0百万円、附帯事業無形固定資産245百万円、長期前払費用6,492百万円
上記の他当期増加額及び減少額の主たる内容は次のとおりであります。

- ソフトウェアの主な増加額は、株式会社エーユーとの合併に伴い試験用ソフトウェアを附帯事業から電気通信事業に区分変更したことによるものであります。
- ソフトウェアの主な減少は、エーユー統合システム導入に伴い旧システムの除却を行ったものであります。
- 附帯事業無形固定資産の主な減少は、株式会社エーユーとの合併に伴い試験用ソフトウェア等を附帯事業から電気通信事業に区分変更したことによるものであります。
- 関係会社投資の主な減少は、株式会社エーユーとの合併によるものであります。
- 関係会社長期貸付金の主な減少は、ディーディーアイポケット株式会社に対する債権放棄によるものであります。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD.	221,710,898	25,508
Inmarsat Ventures Plc	7,572,790	7,503
株式会社ジェイストリーム	15,228	5,040
INFONET SERVICES CORPORATION	15,346,108	4,519
Intelsat Ltd.	5,678,650	3,829
New Skies Satellites N.V.	263,353	2,035
株式会社オーシーシー	1,150,000	986
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
C2C Pte Ltd.	5,000,000	666
株式会社インターネットイニシアティブ	420	615
その他(129銘柄)	6,663,425	8,966
計	263,419,702	60,612

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
第16回大和証券グループ本社転換社債	300	327
計	300	327
(有価証券)		
Sanwa Finance Aruba A.E.C ユーロ円建変動利付債(永久劣後債)	500	500
三菱地所(株)第16回転換社債	100	99
計	600	599

- (注) 1 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。
 2 株式会社エーユーとの合併に伴う増加額は、投資有価証券48百万円であります。
 3 本表の株式および債券は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円) (注) 1	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円) (注) 2	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,018	47,491	10,391	6,847	50,270
退職給付引当金	17,790	15,316	11,501		21,605
賞与引当金	9,991	11,106	11,582		9,514

- (注) 1 当期増加額には、株式会社エーユーとの合併に伴うものが含まれており、次のとおりであります。
貸倒引当金5,920百万円、退職給付引当金2,046百万円、賞与引当金1,591百万円
- 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

【資本金等明細表】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金(百万円)		141,851			141,851
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,240,880.38)	()	()	(4,240,880.38)
	普通株式 (百万円)	141,851			141,851
	計 (株)	(4,240,880.38)	()	()	(4,240,880.38)
	計 (百万円)	141,851			141,851
資本準備金	株式払込剰余金 (百万円)	147,922			147,922
	合併差益(注) 1 (百万円)	115,780	93		115,873
	株式交換差益 (百万円)	40,393			40,393
	計 (百万円)	304,096	93		304,189
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注) 2 (百万円)	11,143	608		11,752
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	1,185	397	315	1,267
	別途積立金(注) 4 (百万円)	421,850	57,183		479,033
	計 (百万円)	434,179	58,189	315	492,053

- (注) 1 平成13年9月のKDD版社4社との合併による増加であります。
- 2 前期決算の利益処分による積立額335百万円、及び株式会社エーユーとの合併による増加273百万円あります。
- 3 前期決算の利益処分による積立額394百万円の増加及び取崩額315百万円の減少であります。
- 4 前期決算の利益処分による積立額31,000百万円の増加及び株式会社エーユーとの合併による増加26,183百万円あります。
- 5 当期末における自己株式は124.11株であります。

【被合併会社(株式会社エーユー)の財務諸表】

貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成13年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1	機械設備	687,337		
	減価償却累計額	328,194	359,143	
2	空中線設備	130,886		
	減価償却累計額	35,994	94,892	
3	市外線路設備	68		
	減価償却累計額	41	26	
4	土木設備	266		
	減価償却累計額	116	150	
5	建物	95,284		
	減価償却累計額	28,394	66,889	
6	構築物	25,564		
	減価償却累計額	6,984	18,580	
7	機械及び装置	14		
	減価償却累計額	8	6	
8	車両	147		
	減価償却累計額	118	28	
9	工具、器具及び備品	7,777		
	減価償却累計額	3,970	3,807	
10	土地		26,508	
11	建設仮勘定		21,590	
	有形固定資産合計		591,623	74.2
(2) 無形固定資産				
1	施設利用権		6,420	
2	ソフトウェア		9,856	
3	営業権		4,168	
4	借地権		101	
5	その他の無形固定資産		539	
	無形固定資産合計		21,085	2.7
	電気通信事業固定資産合計		612,709	76.9

		第14期 (平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産			
(1) 無形固定資産		92	0.0
附帯事業固定資産合計		92	0.0
C 投資等			
1 投資有価証券		48	
2 出資金		5	
3 長期貸付金		44	
4 長期前払費用		8,308	
5 繰延税金資産		1,249	
6 敷金・保証金	1	8,864	
7 その他の投資等		1,797	
貸倒引当金		1,575	
投資等合計		18,743	2.4
固定資産合計		631,545	79.3
流動資産			
1 現金及び預金		6,102	
2 売掛金	1	87,634	
3 未収入金		6,673	
4 親会社株式		5	
5 貯蔵品		46,707	
6 前払費用		1,986	
7 関係会社未収入金	1	15,579	
8 繰延税金資産		4,197	
9 その他の流動資産		211	
貸倒引当金		3,751	
流動資産合計		165,348	20.7
資産合計		796,893	100.0

		第14期 (平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
固定負債				
1			330,818	
2	1		2,000	
3			1,763	
4	1		17,449	
5			927	
			352,958	44.3
流動負債				
1	1		133,042	
2			58	
3			433	
4			53,821	
5	1		2,010	
6			3,842	
7			994	
8			2,124	
9	1		45,321	
10	1		15,000	
11	1		57,752	
12			1,603	
			316,004	39.6
			668,962	83.9
(資本の部)				
	2		3,684	0.5
			13,629	1.7
			273	0.0

		第14期 (平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1 固定資産圧縮積立金		1		
2 特別償却積立金		4		
3 別途積立金		89,000	89,005	
(2) 当期末処分利益			21,338	
その他の剰余金合計			110,343	13.9
資本合計			127,930	16.1
負債・資本合計			796,893	100.0

損益計算書

		第14期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益				
1 音声伝送収入		339,821		
2 データ伝送収入		43,375	383,196	73.8
(2) 営業費用				
1 営業費		194,622		
2 施設保全費		16,772		
3 共通費		3,560		
4 管理費		34,493		
5 減価償却費		59,503		
6 固定資産除却費		4,822		
7 通信設備使用料		53,670		
8 租税公課		6,640	374,086	72.0
電気通信事業営業利益				
9,110 1.8				
附帯事業営業損益				
(1) 営業収益				
			135,937	26.2
(2) 営業費用				
			131,048	25.3
附帯事業営業利益				
			4,888	0.9
営業利益				
			13,999	2.7
(営業外損益の部)				
営業外収益				
1 受取利息		10		
2 受取配当金		0		
3 受取手数料		1,128		
4 償却債権回収益		376		
5 雑収入		776	2,291	0.4
営業外費用				
1 支払利息		5,596		
2 雑支出		108	5,704	1.1
経常利益				
			10,585	2.0
特別損益の部				
特別利益				
1 投資有価証券売却益		10		
2 退職給付会計処理益		349	360	0.1
税引前当期純利益				
			10,946	2.1
法人税等				
		3,938		
法人税等調整額				
		791	3,146	0.6
当期純利益				
			7,799	1.5
前期繰越利益				
			7,272	
合併引継未処分利益				
			6,266	
当期末処分利益				
			21,338	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記 番号	第14期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	5,519	3,929	9,449
経費		207,547	28,149	235,697
材料・部品費		0	0	0
消耗品費		808	510	1,319
借料・損料	(注)3	7,792	7,059	14,851
保険料		89	0	89
光熱水道料		5,617	93	5,711
修繕費		1,915	609	2,524
旅費交通費		190	125	316
通信運搬費		3,253	1,668	4,921
広告宣伝費		14,170	3,224	17,394
交際費		55	46	102
厚生費		175	61	237
作業委託費		9,813	5,267	15,081
雑費	(注)4	163,663	9,481	173,145
業務委託費		31	1,748	1,779
貸倒損失	(注)5	1,856	665	2,522
小計		214,954	34,493	249,448
減価償却費				59,503
固定資産除却費				4,822
通信設備使用料				53,670
租税公課				6,640
合計				374,086

- (注) 1 事業費には、営業費、施設保全費及び共通費が含まれております。
- 2 人件費には、賞与引当金繰入額409百万円及び退職給付引当金繰入額463百万円が含まれております。
- 3 借料・損料にはリース料1,413百万円が含まれております。
- 4 雑費には、販売手数料が含まれております。
- 5 貸倒損失は、貸倒引当金の繰入額であります。

キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
科目		金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前当期純利益	10,946
2	減価償却費	59,528
3	固定資産除却費	4,822
4	固定資産売却損	87
5	投資有価証券売却益	10
6	貸倒引当金の減少額	204
7	退職給付引当金の減少額	42
8	賞与引当金の減少額	126
9	受取利息及び配当金	10
10	支払利息	5,596
11	売上債権の増加額	18,302
12	たな卸資産の増加額	28,507
13	仕入債務の増加額	28,779
14	前払年金費用の増加額	266
15	未払金の増加額	24,281
16	未払費用の減少額	1,476
17	その他	3,629
	小計	88,721
18	利息及び配当金の受取額	10
19	利息の支払額	16,344
20	法人税等の支払額	846
	営業活動によるキャッシュ・フロー	71,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	68,156
2	投資有価証券の売却による収入	12
3	その他	77
	投資活動によるキャッシュ・フロー	68,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	長期借入れによる収入	34,800
2	長期借入金の返済による支出	66,184
3	短期借入金の減少額	7,160
4	配当金の支払額	200
5	親会社株式取得による支出	5
	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,749
	現金及び現金同等物の減少額	35,431
	現金及び現金同等物の期首残高	147
	合併会社の現金及び現金同等物の増加高	41,336
	現金及び現金同等物の期末残高	6,052

利益処分計算書

科目	第14期 株主総会承認日 (平成13年6月22日)	
	金額(百万円)	
当期未処分利益		21,338
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	1	
特別償却積立金取崩額	1	2
合計		21,341
利益処分量		
別途積立金	10,000	10,000
次期繰越利益		11,341

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6年又は9年 空中線設備 10年又は21年 建物(建物附属設備含む) 8年～25年 (会計処理方法の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当期より定額法に変更しました。 この変更は、当社の親会社であるKDDI株式会社がKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と平成12年10月1日付けで合併したことに加え、全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラーグループ7社が平成12年11月1日付けで合併したことにより全国シームレスなサービス提供体制が確立し、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから顧客の継続的な維持確保が計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本を安定的に回収するとともに収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は32,403百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 (耐用年数の変更) 機械設備のうち無線設備については従来耐用年数9年を適用していましたが、当期より6年に変更致しました。 これは、技術革新の激しい移動体通信事業に対応するために行なったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は11,574百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>

項目	第14期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
2 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 移動平均法による原価法				
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法				
4 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法				
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括して収益計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
7 ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="718 1227 1050 1294"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避のためにヘッジを行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。				
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。				

追加情報

第14期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
(退職給付会計)	
当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。	
なお、会計基準変更時差異(349百万円)については、当期に一括して特別利益に計上しております。	
また、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が384百万円減少し、経常利益が34百万円増加し、税引前当期純利益が384百万円増加しております。	
(金融商品会計)	
当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。これに伴う経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成13年 3月31日)	
1	関係会社に対する債権・債務
	長期金銭債権 81百万円
	短期金銭債権 15,580百万円
	長期金銭債務 21,706百万円
	短期金銭債務 118,201百万円
2	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 160,000株
	発行済株式総数 73,680.15株

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
1	関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 149,749百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 6,102百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円
	現金及び現金同等物 <u>6,052百万円</u>
2	重要な非資金取引の内容
	当期に合併した九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社及び四国セルラー電話株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ1,684百万円及び13,629百万円であります。
	固定資産 439,697百万円
	流動資産 111,488百万円
	資産合計 <u>551,186百万円</u>
	固定負債 313,254百万円
	流動負債 197,266百万円
	負債合計 <u>510,521百万円</u>

(リース取引関係)

第14期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械設備	2,807	1,366
	工具、器具及び備品	8,748	5,647
	その他	416	353
	合計	11,972	7,367
(2)	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	2,102百万円	
	1年超	2,502百万円	
	合計	<u>4,604百万円</u>	
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。		

第14期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料		2,749百万円
減価償却費相当額		2,749百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
	1年内	281百万円
	1年超	460百万円
	合計	741百万円

(有価証券関係)

第14期(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
12	10	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第14期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が用いているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利動向によるリスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手先については、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	第14期 (平成13年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
支払固定・受取変動	37,500	37,500	96	96
合計	37,500	37,500	96	96

(注) 1 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジが適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職給付制度

当社は退職一時金制度(社内積立)、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、当社は平成12年11月に合併しましたが、退職給付制度については合併前の各社制度が継続されており、その概要は次のとおりであります。

旧関西セルラー電話株式会社

退職一時金制度について、平成7年からその一部につき適格退職年金制度を採用しております。

その他6社(旧関西セルラー電話株式会社除く)

平成4年からKDDI厚生年金基金に加入しております。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

旧関西セルラー電話(株)

適格退職年金

設定時期

会社設立時

旧関西セルラー電話(株)

厚生年金基金

設定時期

平成7年

その他6社(旧関西セルラー電話(株)除く)

(注) 連合設立型のKDDI厚生年金基金

設定時期

平成4年(注)

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,746百万円
年金資産	4,337
未積立退職給付債務	2,408
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	869
前払年金費用	224
退職給付引当金	1,763

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	759百万円
利息費用	195
期待運用収益	194
会計基準変更時差異の費用処分量	856
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の費用処理額	
退職給付費用	1,616

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.5%
期待運用収益率	4.5% ~ 4.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から14年
変更時差異の処理年数	当期に一括

(税効果会計関係)

第14期 (平成13年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
固定資産除却損否認額	1,415百万円
減価償却超過額	7百万円
繰延資産償却超過額	530百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	667百万円
賞与引当金繰入限度超過額	388百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	39百万円
棚卸資産評価損否認額	544百万円
未払事業税	288百万円
未払金否認額	1,215百万円
その他	462百万円
繰延税金資産合計	5,561百万円
繰延税金負債	
特別償却積立金	2百万円
前払年金資産	111百万円
繰延税金負債合計	114百万円
繰延税金資産の純額	5,447百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	0.5
被合併法人の税効果認識差異	15.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	28.7

(関連当事者との取引)

第14期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
親会社	株式会社 ディーデー アイ	東京都 千代田区	141,851	電気通信 事業	直接	100	兼務9名	中継電話網、 業務委託回線 の使用、電気 通信設備の使 用及び資金借 入等	長期資金の借入		長期借入金	2,000
									短期資金の借入	15,000	短期借入金	15,000
									移動機及び関連 商品の購入	149,749	買掛金	45,321
									セルラーシステ ム等の購入	68,387	未払金	49,293
									業務受託及び アクセスチャージ	30,963	同上	2,057
									支援・指導料	7,318	同上	2,134
									システム開発 分担金	4,076	同上	318
									宣伝広告費	2,428	同上	1,182
									セルラーシステ ム保守料	1,930	同上	345
									回収代行料 預り金	1,857	同上	745
									販売手数料	832	同上	164
									料金計算 業務委託費	592	同上	159
									その他	3,527	未払金等	1,368
									利息の支払い	157	長期未払金 等	19,816
債務保証等	250,717											

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 当社の銀行借入については、株式会社ディーデーアイより各金融機関に対して経営指導念書の差入を受けております。
 3 株式会社ディーデーアイは平成13年4月1日に、ケイディーデーアイ株式会社に商号変更しております。また本店所在地が東京都新宿区に変更されております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 移動機等の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
 (2) 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
 (3) 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(1株当たり情報)

第14期	
1株当たり純資産額	2,367,626円96銭
1株当たり当期純利益	144,342円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(当社とケイディーディーアイ株式会社の合併) 当社は、平成13年 8月 9日開催の臨時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成13年10月 1日にケイディーディーアイ株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるケイディーディーアイ株式会社に引継ぎしました。

附属明細表

1) 固定資産等明細表

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
機械設備	245,975	458,638	17,275	687,337	328,194	48,124	359,143
空中線設備	32,681	100,593	2,388	130,886	35,994	3,466	94,892
市外線路設備	34	33		68	41	2	26
土木設備	5	261		266	116	3	150
建設	32,164	64,582	1,463	95,284	28,394	2,401	66,889
構築物	4,856	20,835	126	25,564	6,984	588	18,580
機械及び装置		14		14	8	0	6
車両	25	122		147	118	3	28
工具、器具及び備品	2,169	5,861	254	7,777	3,970	489	3,807
土地	223	26,343	58	26,508			26,508
建設仮勘定	585	84,671	63,665	21,590			21,590
計	318,721	761,958	85,233	995,446	403,823	55,079	591,623
無形固定資産							
施設利用権	118	8,272	6	8,397	1,977	177	6,420
ソフトウェア	3,175	16,322	348	19,150	9,201	1,804	9,948
営業権	2,472	3,974		6,446	2,278	1,289	4,168
借地権	2	99		101			101
共同施設利用権	3,425		3,425				
その他の無形固定資産	173	369	2	539	0	0	539
計	9,367	29,037	3,770	34,634	13,456	3,272	21,177
投資等							
投資有価証券	40	9	1	48			48
出資金	5	0		5			5
長期貸付金		44		44			44
長期前払費用	524	16,082	598	16,008	7,699	1,176	8,308
繰延税金資産	525	724		1,249			1,249
敷金・保証金	6,622	2,456	213	8,864			8,864
その他の投資等	649	6,962	5,814	1,797			1,797
貸倒引当金	323	3,281	2,030	1,575			1,575
計	8,043	22,998	4,597	26,443	7,699	1,176	18,743

- (注) 1 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
 2 当期増加額には、セルラーグループ7社の合併に伴うものが含まれており、主なものは次のとおりであります。機械設備416,284百万円、空中線設備92,396百万円、建物59,407百万円、構築物19,537百万円、土地25,643百万円、建設仮勘定12,221百万円、ソフトウェア8,418百万円、敷金・保証金8,695百万円
 3 機械設備の主な増加は、エリアの新設並びに拡充に伴う交換、伝送、無線及び電力設備であります。
 4 機械設備の主な減少は、PDCシステムの交換、伝送、無線及び電力設備の除却であります。
 5 空中線設備の主な増加は、エリアの新設並びに拡充に伴う鉄塔及びアンテナ設備であります。
 6 建設仮勘定の主な増加は、エリアの新設及び拡充に伴う設備工事であります。

2) 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

3) 社債明細表

該当事項はありません。

4) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,100	15,433	0.24	平成13年4月2日
1年以内に期限到来の長期借入金	25,239	130,785	2.28	
長期借入金(1年以内に期限到来のものを除く。)	77,743	332,818	2.03	平成14年4月 ～平成22年6月
その他の有利子負債				
1年以内に期限到来の長期未払金		2,257	2.00	
長期未払金(1年以内に期限到来のものを除く。)		17,449	2.00	平成14年4月 ～平成18年4月
合計	108,082	498,742		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に期限到来のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	135,424	80,225	45,388	44,634
その他の有利子負債	5,002	5,490	5,005	1,949

5) 引当金明細表

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1(注)2	1,331	9,525	2,830	2,700	5,326
退職給付引当金 (注)3(注)4	506	1,783	525		1,763
賞与引当金(注)5	536	1,603	536		1,603

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、セルラーグループ7社の合併に伴うものが含まれております。

- 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

3 退職給付引当金の当期増加額は、セルラーグループ7社の合併に伴うもの及び退職給付費用の計上によるものであります。

4 退職給付引当金の当期減少額は、年金掛金抛出及び退職一時金の支払いによるものであります。

5 賞与引当金の当期増加額には、セルラーグループ7社の合併に伴うものが含まれております。

6) 資本金等明細表

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
資本金	2,000	1,684		3,684
うち既発行株式				
額面・普通株式(注) 1	(40,000株) 2,000	(33,680.15株) 1,684	(株)	(73,680.15株) 3,684
計	(40,000株) 2,000	(33,680.15株) 1,684	(株)	(73,680.15株) 3,684
資本準備金				
合併差益(注) 2		13,629		13,629
利益準備金				
利益準備金(注) 3	167	105		273
任意積立金				
固定資産圧縮積立金(注) 4	2		1	1
特別償却積立金(注) 5	5		1	4
別途積立金(注) 6	70,000	19,000		89,000
計	70,008	19,000	2	89,005

(注) 1 資本金の当期増加額は、平成12年11月1日をもってセルラーグループ7社が合併し新株式を発行したことによるものであります。

2 資本準備金(合併差益)の当期増加額は、平成12年11月1日をもってセルラーグループ7社が合併し新株式を発行したことによるものであります。

3 利益準備金の当期増加額のうち20百万円は、前期決算の利益処分によるものであり、85百万円はセルラーグループ7社の合併によるものであります。

4 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、目的支出によるものであります。

5 特別償却積立金の当期減少額は、目的支出によるものであります。

6 別途積立金の当期増加額は、セルラーグループ7社の合併によるものであります。

【被合併会社(ケイディディアイ・ウインスター株式会社)の財務諸表】

貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成13年3月31日現在)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
固定資産				
A 電気通信事業固定資産	1			
(1) 有形固定資産				
1 空中線設備		3,086		
減価償却累計額		305	2,781	
2 建物		4,330		
減価償却累計額		2,339	1,990	
3 工具、器具及び備品		4,905		
減価償却累計額		1,334	3,571	
有形固定資産合計			8,342	
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権			1,242	
2 ソフトウェア			7,419	
3 その他の無形固定資産			856	
無形固定資産合計			9,518	
電気通信事業固定資産合計			17,861	
B 投資等				
敷金・保証金			44,191	
長期前払費用			1,762	
投資等合計			45,954	
固定資産合計			63,816	5.3
流動資産				
現金及び預金			572,724	
売掛金			55,908	
未収入金			95,407	
貯蔵品			400,253	
その他の流動資産			13,825	
貸倒引当金			414	
流動資産合計			1,137,705	94.7
資産合計			1,201,521	100.0

		第4期 (平成13年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			3,201	
2 未払金			122,311	
3 未払費用	2		56,707	
4 未払法人税等			3,882	
5 預り金			995	
6 その他の流動負債			348	
流動負債合計			187,446	15.6
負債合計			187,446	15.6
(資本の部)				
資本金	3		2,000,000	166.4
欠損金				
1 当期末処理損失			985,925	
欠損金合計			985,925	82.0
資本合計			1,014,074	84.4
負債・資本合計			1,201,521	100.0

損益計算書

		第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益				
1		274,402		
2		7,140	281,542	96.1
(2) 営業費用				
1		278,172		
2		343,179		
3		202,367		
4		3,799		
5		234		
6		38,400		
7		7,840	873,993	298.5
電気通信事業損失				
			592,450	202.3
附帯事業営業損益				
(1) 営業収益				
			11,287	3.8
(2) 営業費用				
			4,151	1.4
附帯事業営業利益				
			7,136	2.4
営業損失				
			585,314	199.9
(営業外損益の部)				
営業外収益				
1		456		
2		263		
3		764	1,483	0.5
経常損失				
			583,830	
税引前当期純損失				
			583,830	199.4
法人税等				
			3,882	1.3
当期純損失				
			587,712	200.7
前期繰越損失				
			398,212	
当期末処理損失				
			985,925	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記 番号	第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		事業費 (千円)	管理費 (千円)	計 (千円)
人件費		177,273	114,966	292,239
経費		386,375	87,047	473,422
材料・部品費		6,643		6,643
消耗品費		11,069	11,761	22,830
借料・損料		288,270	22,712	310,982
保険料		382	297	679
光熱水道料		5,817	1,938	7,755
修繕費		9,466	1,868	11,334
旅費交通費		12,197	11,738	23,935
通信運搬費		10,691	5,782	16,473
広告宣伝費		11,506		11,506
交際費		478	3,688	4,167
厚生費		103	21	124
作業委託費		12,353	12,993	25,347
雑費		17,396	14,246	31,642
業務委託費		57,702		57,702
貸倒損失		354		354
小計		621,705	202,013	823,718
減価償却費				3,799
固定資産除却費				234
通信設備使用料				38,400
租税公課				7,840
合計				873,993

(注) 1 事業費には、営業費、施設保全費、共通費が含まれております。

2 借料・損料には、リース料221,437千円が含まれております。

3 貸倒損失は、貸倒引当金の繰入額であります。

キャッシュ・フロー計算書

		第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税引前当期純損失 583,830
2		減価償却費 3,799
3		固定資産除却費 234
4		少額減価償却資産一括償却 2,297
5		貸倒引当金の増加額 354
6		支払リース料 209,026
7		受取利息及び受取配当金 719
8		売上債権の増加額 46,475
9		仕入債務の増加額 1,931
10		未払金の増加額 194
11		その他流動資産の増加額 12,520
12		未払費用の減少額 24,225
13		その他 891
		小計 450,824
14		利息及び配当金の受取額 719
15		法人税等の支払額 1,208
		営業活動によるキャッシュ・フロー 451,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産取得による支出 2,038
2		リース対象資産取得による支出 1,428,867
3		無形固定資産等の取得による支出 13,169
		投資活動によるキャッシュ・フロー 1,444,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		株式発行による収入 1,000,000
2		リース対象資産売却による収入 1,334,769
3		リース債務返済による支出 207,756
		財務活動によるキャッシュ・フロー 2,127,013
		現金及び現金同等物に係る換算差額
		現金及び現金同等物の増加額 231,625
		現金及び現金同等物の期首残高 341,099
		現金及び現金同等物の期末残高 572,724

損失処理計算書

科目	第4期 株主総会承認日 (平成13年6月21日)	
	金額(千円)	
当期末処理損失		985,925
損失処理額		
次期繰越損失		985,925

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。また自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 移動平均法による原価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 個別法による原価法によっています。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
取得価額10万円以上20万円未満の少額固定資産については、従来3年間で均等償却する方法を採用していましたが、親会社の会計処理との整合を図るため、当期から一括償却方法に変更いたしました。当期の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リースバックを前提としたFWA設備期末残高については、前期まで立替金として表示しておりましたが、資産の実態を明瞭に表示するため、当期より貯蔵品として表示することに変更しました。

追加情報

第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(金融商品会計) 当期より金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴う、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成13年3月31日現在)	
1 附帯事業に係る固定資産	
少額なため、電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	
2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。	
未払費用	40,564千円
3 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数	8,000株
発行済株式総数	4,000株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	572,724千円
現金及び現金同等物	572,724千円

(リース取引関係)

第4期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械設備	1,815,982	199,545	1,616,436
工具、器具及び備品	34,932	13,675	21,257
その他	15,342	3,672	11,670
合計	1,866,257	216,894	1,649,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	290,598千円	
	1年超	1,381,467千円	
	合計	1,672,066千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	221,437千円	
	減価償却費相当額	194,757千円	
	支払利息相当額	47,009千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第4期(平成13年3月31日現在)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 期中に売却したその他有価証券で時価のあるもの

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
90,553		

(注) 売却額は、MMFの解約によるものであります。

- 5 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第4期(平成13年3月31日現在)

- 1 取引の状況に関する事項
当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は退職金制度を有しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成13年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
ソフトウェア減価償却超過額	1,768千円
繰越欠損金	413,102千円
繰延税金資産小計	414,870千円
評価性引当額	414,870千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産の純額	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しました。	

(1株当たり情報)

第4期	
1株当たり純資産額	253,518円73銭
1株当たり当期純損失	146,928円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第4期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
(当社とケイディーディーアイ株式会社の合併)	
当社は、平成13年12月7日開催の臨時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成14年2月1日にケイディーディーアイ株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるケイディーディーアイ株式会社に引継ぎしました。	

(5) 附属明細表

1) 固定資産等明細表

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
空中線設備	1,643	1,443		3,086	305	224	2,781
建物	3,735	594		4,330	2,339	1,297	1,990
工具、器具及び備 品 (注) 1	7,202		2,297	4,905	1,334	764	3,571
計	10,283	2,038	2,297	12,322	3,979	2,287	8,342
無形固定資産							
施設利用権	1,209	33		1,242			1,242
ソフトウェア (注) 2	2,700	6,310		9,010	1,590	1,250	7,419
その他の無形固定 資産	720	590	234	1,075	218	174	856
計	4,629	6,933	234	11,327	1,808	1,424	9,518
投資等							
敷金・保証金 (注) 3	39,806	4,385		44,191			44,191
長期前払費用		1,850		1,850	87	87	1,762
計	39,806	6,235		46,041	87	87	45,954

(注) 1 少額固定資産の当期減少額は、当期から一括償却方法に変更したことによるものであります。

2 ソフトウェアの当期増加額の主たるものは回線支援設計ソフトウェアの購入によるものであります。

3 敷金・保証金の当期増加額の主たるものは、FWA基地局建設に伴う敷金であります。

2) 有価証券明細表

該当事項はありません。

3) 社債等明細表

該当事項はありません。

4) 借入金等明細表

該当事項はありません。

5) 引当金明細表

科目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	60	354			414

6) 資本金等明細表

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金 (千円)		1,000,000	1,000,000		2,000,000
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(2,000)	(2,000)	()	(4,000)
	額面普通株式 (千円)	1,000,000	1,000,000		2,000,000
	計 (株)	(2,000)	(2,000)	()	(4,000)
	計 (千円)	1,000,000	1,000,000		2,000,000

(注) 当期増加額は、平成12年5月18日の株主割当増資によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	35,024
当座預金	9
別段預金	65
郵便貯金	466
外貨預金	382
預金計	35,949
合計	35,951

(2) 受取手形

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月	5
平成14年5月以降	17
合計	22

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(3) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
323,577	2,028,807	2,062,661	289,723	87.6	55.1

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

3 当期より、貸借対照表の表示方法の変更に伴ない関係会社売掛金を含めた数値で表示しております。

(4) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
移動機及び付属品	62,513
アダプター	643
保守用光ファイバーケーブル	481
電子管	373
その他	2,379
合計	66,392

負債の部
(1) 社債

銘柄	金額(百万円)	摘要
第1回無担保国内普通社債	40,000	発行 平成10年6月22日 償還期限 平成17年6月22日
第2回無担保国内普通社債	20,000	発行 平成10年8月13日 償還期限 平成15年8月13日
第3回無担保国内普通社債	15,000	発行 平成10年10月15日 償還期限 平成16年10月15日
第3回一般担保付社債	30,000	発行 平成8年9月27日 償還期限 平成18年9月27日
第4回無担保国内普通社債	25,000 (25,000)	発行 平成10年12月3日 償還期限 平成14年12月3日
第4回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成21年4月28日
第5回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年6月8日 償還期限 平成18年6月8日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年9月27日 償還期限 平成19年9月27日
第6回一般担保付社債	30,000	発行 平成10年2月26日 償還期限 平成17年2月25日
第7回一般担保付社債	40,000	発行 平成10年2月26日 償還期限 平成20年2月26日
第8回無担保社債	30,000	発行 平成10年9月9日 償還期限 平成20年9月9日
第9回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成17年10月28日
第10回無担保社債	10,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成20年10月28日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
合計	380,000 (25,000)	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を()内に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	207,120 (44,005)
(株)UFJ銀行	95,856 (32,714)
(株)三井住友銀行	52,719 (20,077)
(株)日本興業銀行	49,280 (16,735)
(株)新生銀行	32,619 (8,617)
その他	383,720 (124,481)
合計	821,315 (246,631)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を()内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	16,958
京セラ(株)	14,058
(株)東芝	13,656
三洋電機(株)	8,073
カシオ計算機(株)	6,210
その他	15,903
合計	74,860

(4) 未払金

項目	金額(百万円)
設備代金	68,568
市外電話サービスNTT料金	37,078
移動体事業者間精算	23,155
海底ケーブル設備使用料	21,210
その他	121,457
合計	271,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券及びそれ以外の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	当該事項はありません。

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利のほか、取締役会の決議により、株主及び実質株主に新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権が与えられた場合は、その権利を有することとなります。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

- 2 端株の買取り
- | | |
|-------|--|
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 以下の算式により1株当たりの手数料額を算定し、これを買取った端株数で按分した額とし、これにかかわる消費税相当額を加算する。
(算式) 1株当たりの価格のうち
100万円以下の金額につき 1.150%
100万円を超える金額につき 0.900%
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
ただし、1株当たりの算定金額2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |

- 3 決算公告の電子化

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えて以下のホームページアドレスにおいて開示しております。

URL : <http://www.kddi.com/ir/financial/koukoku/index.html>

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

ケイディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）

代表取締役社長 小野寺正殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松永幸廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高津靖史

関与社員 公認会計士 秋山直樹

関与社員 公認会計士 味谷祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社、旧社名株式会社ディーディーアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、当連結会計年度に連結子会社株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、KDDI株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に連結会社の会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランドauの採用（平成12年7月実施）及び沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社7社の合併（合併期日平成12年11月1日）により、全国シームレスなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービス提供が可能となることにより顧客の継続的な維持確保ができ、収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法に比べ経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55,268百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1）事業の種類別セグメント情報」の（注）3.(1)に記載のとおりである。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、当連結会計年度に親会社のその他有価証券の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、損益の確定をより迅速化するためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1）事業の種類別セグメント情報」の（注）3.(2)に記載のとおりである。
3. セグメント情報に記載されているとおり、セグメントの事業区分は、従来、「長距離・国際通信等」、「携帯電話」、「PHS」、「イリジウム」及び「その他」としていたが、当連結会計年度より「ネットワーク&IP」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」に変更した。また、移動体事業に係る端末・設備販売等について従来の「長距離・国際通信等」から「携帯電話」に変更するとともに、海外通信事業について従来の「その他」から「携帯電話」又は「ネットワーク&IP」に変更した。この変更は、平成12年10月のKDDI株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、親会社の本社組織を移動体、ネットワーク及びIPの事業統括本部に再編し、海外子会社・関連会社を含めての管理統括を行い各事業統括本部単位の採算管理の強化を図ったことから、内部管理上採用するセグメント区分に変更する方が事業の内容をより明確に開示できると判断したためであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1）事業の種類別セグメント情報」の（注）2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がケイディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）

代表取締役社長 小野寺 正 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、当連結会計年度に連結財務諸表提出会社のたな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微である。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注3.(2)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）

代表取締役社長 小野寺 正 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社、旧社名株式会社ディーディーアイ）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針2．に記載されているとおり、当事業年度に子会社及び関連会社株式、その他有価証券の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、損益の確定をより迅速化するためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）

代表取締役社長 小野寺正殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高津靖史
関与社員

関与社員 公認会計士 秋山直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーユーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針1.(1)に記載されているとおり、当事業年度に有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、親会社であるKDDI株式会社がKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と平成12年10月1日付で合併したことに加え、全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社7社が平成12年11月1日付で合併したことにより全国シームレスなサービス提供体制が確立し、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから顧客の継続的な維持確保が計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本を安定的に回収するとともに収益と減価償却費のより適正な対応を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法に比べ経常利益及び税引前当期純利益は32,403百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エーユーの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は平成13年10月1日にKDDI株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月25日

ケイディーディーアイ株式会社
(商号KDDI株式会社)

代表取締役社長 小野寺 正 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 原島 正之
関与社員

代表社員 公認会計士 沖 恒弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ・ウインスター株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がケイディーディーアイ・ウインスター株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成14年2月1日にケイディーディーアイ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）

代表取締役社長 小野寺 正 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針3．に記載されているとおり、当事業年度にたな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税引前当期純損失に及ぼす影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。